

事 項	令和 6 年度名古屋市国民保護訓練の実施について				
内 容	今般の世界情勢や令和 8 年度にアジア・アジアパラ競技大会が控えていることも踏まえ、令和 6 年度に新たに実施することといたしました、名古屋市国民保護訓練の概要について報告いたします。 1 趣 旨 弾道ミサイル攻撃等による武力攻撃やテロに対して国民の保護のための措置を的確かつ迅速に実施するため、名古屋市国民保護対策本部の主要構成員に対し、国民保護に係る訓練を実施するもの。 2 訓練想定 某国と日本の間で関係が悪化し、武力攻撃の可能性の示唆等もあり、武力攻撃予測事態に認定。関係機関による検討の結果、名古屋市の一部の地域が某国の攻撃目標になり得ると判断し、同地域で指定した要避難地域の住民の避難を実施するもの。 3 訓練日程 令和 7 年 1 月 29 日（水）13 時 30 分～15 時 30 分 4 訓練場所 市役所東庁舎 1 階 災害対策本部室 5 訓練参加者 本部長、副本部長、本部員、幹事長及び幹事 6 訓練方式 シナリオ提示型のロールプレイング訓練 7 訓練内容 市としての国民保護措置の対応イメージの習得を目的とした訓練を実施する。 <table border="1" data-bbox="284 1574 1404 1877"> <tr> <td data-bbox="284 1574 587 1742"> 状況 1 想定日時：1 月 29 日 13 時 30 分 </td><td data-bbox="587 1574 1404 1742"> 【第 1 回国民保護対策本部会議（40 分程度）】 国の指示により、名古屋市国民保護対策本部を設置後、これまでの事態認識を共有するとともに、避難実施要領完成に向け、調整・措置事項を具体化する会議 </td></tr> <tr> <td data-bbox="284 1742 587 1877"> 状況 2 想定日時：1 月 30 日 14 時 20 分 </td><td data-bbox="587 1742 1404 1877"> 【第 2 回国民保護対策本部会議（40 分程度）】 避難実施要領（案）を提示し避難を開始するための会議 </td></tr> </table>	状況 1 想定日時 ：1 月 29 日 13 時 30 分	【第 1 回国民保護対策本部会議（40 分程度）】 国の指示により、名古屋市国民保護対策本部を設置後、これまでの事態認識を共有するとともに、避難実施要領完成に向け、調整・措置事項を具体化する会議	状況 2 想定日時 ：1 月 30 日 14 時 20 分	【第 2 回国民保護対策本部会議（40 分程度）】 避難実施要領（案）を提示し避難を開始するための会議
状況 1 想定日時 ：1 月 29 日 13 時 30 分	【第 1 回国民保護対策本部会議（40 分程度）】 国の指示により、名古屋市国民保護対策本部を設置後、これまでの事態認識を共有するとともに、避難実施要領完成に向け、調整・措置事項を具体化する会議				
状況 2 想定日時 ：1 月 30 日 14 時 20 分	【第 2 回国民保護対策本部会議（40 分程度）】 避難実施要領（案）を提示し避難を開始するための会議				
備 考	事前研修として 1 月 22 日（水）に本部員・幹事向け研修を実施します。 本件は、1 月 20 日（月）に市政記者クラブへ資料提供します。				



事項	グローバルイベント「TechGALA Japan(テックガラジャパン)」の開催について
内容	1 概要 海外や首都圏から起業家や投資家等を呼び込むとともに、当地域のスタートアップ企業の海外展開を促進するため、国内外のスタートアップ・事業会社・投資家等が一堂に会し、新たな時代の連携を創出する国際的なイベントを開催します。 2 内容 (1) テーマ ・ Mobility ー境界を超えるモビリティ革命ー ・ Sustainable Environment ー持続可能な地球環境の実現ー ・ Material ーマテリアル革新力：世界産業全体の強靱化ー ・ Life Science/Well being ーライフサイエンスと Well-being の革新ー ・ Advanced Technology ーテクノロジーとの共生：産業革新と社会変革ー (2) 企画内容 ・ 起業家等による基調講演 ・ 80 以上のパネルディスカッション ・ 9 か国 16 社が登壇するピッチコンテスト ・ 100 社以上の企業展示 等 (3) 開催日程 令和7年2月4日(火) 10時15分～19時00分(栄地区) 令和7年2月5日(水) 10時00分～17時30分(栄地区) 令和7年2月6日(木) 10時30分～20時00分(STATION Ai) ※栄地区…中日ビル、ナディアパーク、アーバンネットネクスタ名古屋ビル 等 (4) 来場者数 5,000 名(予定) (5) 主催 Cenrtral Japan Startup Ecosystem Consortium (構成員：愛知県、名古屋市、一般社団法人中部経済連合会、名古屋大学等)
備考	・ 本件は、本日市政記者クラブへ資料提供します。

1 「TechGALA Japan」の見どころについて

(1) オープニングセッション

日程・場所	氏名・役職
2月4日(火) 10:15-10:45 中日ビル6階 中日ホール	一般社団法人中部経済連合会 会長 水野明久 国立大学法人東海国立大学機構 機構長 松尾 清一 愛知県知事 大村 秀章 名古屋市長 広沢 一郎 TechGALA プロデューサー 奥田 浩美

(2) ^{ウーバー}Uber初代 CEO による基調講演

【テーマ：モビリティの未来像：Uber の挑戦と教訓】

Uber の初めての社員であり、CEO などを務めたRyan Graves氏が登壇し、世界的なモビリティ革命を先導した経験をもとに、未来のモビリティがどのように進化していくのかを探ります。Uber で直面した課題や失敗から得た洞察を共有し、イノベーションの成功に必要な戦略やリーダーシップのあり方を考察します。

日程・場所	氏名・役職	写真	概要
2月4日(火) 10:45-11:45 中日ビル6階 中日ホール	^{ライアン グレイブス} Ryan Graves氏 ^{ウーバー} 元Uber CEO ^{ソルトウォーター} Saltwater 創業者兼 CEO		Uber がシリコンバレーで創業後、従業員がわずか数人だった時期の最初の従業員であり、同社初の CEO を務めた。現在は、投資会社 Saltwater を設立し、スタートアップやテクノロジー分野の企業への投資を展開。

※その他の登壇者情報については、公式ウェブサイトをご覧ください。

(3) 9 か国 16 社のスタートアップが登壇するグローバルなピッチコンテスト

2月5日(水)に海外市場を目指すスタートアップ、日本市場を目指すスタートアップを対象としたピッチコンテスト「TechGALA Global Startup Showcase」を開催予定です。本ピッチコンテストでは、9 か国 16 社のスタートアップが登壇します。

日程・場所	名称	対象	副賞
2月5日(水) 12:40-15:40 中日ビル6階 中日ホール	TechGALA Global Startup Showcase	・ 海外市場を目指す日本のスタートアップ ・ 日本市場を目指す海外のスタートアップ	・ STATION Ai 3ヶ月利用権 ・ メディア掲載権 ・ 賞金 100 万円 など

○登壇企業（アルファベット順）

企業名	所在国	事業概要
エーシー バイオード A C Biode株式会社	日本	従来の方法より低温、廉価にケミカルリサイクルを実現。
アカンパニー 株式会社Acompany	日本	プライバシー強化されたデータ連携クラウドを提供。
オートパス Autopass Inc	台湾	旅行時のキャッシュレスサービスを提供。
バオバブ Baobab Inc	日本	難民や障害者向けの ALT(アノテーションチームリーダー トレーニング) プログラムによる生成 AI データの構築。
チョイラ ミュージックテック Choira Musictech Pvt. Ltd.	インド	AI を活用した音楽制作及びスタジオブッキングソリューションを提供。
デバイストータル DeviceTotal	シンガポール	IoT および OT 環境向けに特別に設計された AI を搭載した最先端のサイバーセキュリティプラットフォームを提供。
フェアマット FAIRMAT	フランス	持続可能な炭素複合製品の開発・製造。
ヒューマンライフコード株式会社	日本	へその緒で持続発展可能な細胞治療のエコシステムを構築。
ヤヌス シミュレーション IANUS Simulation GmbH	ドイツ	技術プロセスとマシンのシミュレーション、最適化を可能にする StrömungsRaum® の提供。
ジョイクル 株式会社 JOYCLE	日本	「運ばず、燃やさず、資源化する」小型アップサイクルプラントサービスを軸とした分散型インフラの構築・推進。
株式会社マップフォー	日本	多様な産業の高度化と未来社会の実現に貢献する空間データを活用した革新的な技術とソリューションを提供。
オノマ エーアイ Onoma AI	韓国	Web コミック向けワンストップ AI クリエイティブシステムを提供。
スマートサウンド コーポレーション Smartsound Corporation	韓国	人間とペットに迅速かつ正確な心臓と肺の検査を可能にする AI 聴診器と RPM サービスを提供。
スポルネイド Spornado	カナダ	作物の病気の早期警報システムの提供。
フェニカ エックス Phenikaa- X JSC.	ベトナム	環境汚染、労働力不足、スマートシティの生産性向上に関する問題への対処を可能にするソリューションを提供。
プリファード コンピューテショナル ケミストリー Preferred Computational Chemistry, Inc.	日本	材料開発に革新を起こす、高速シミュレーターの提供。

(4) スタートアップ等の企業展示

日程・展示社数	場所	企業属性
2月4日(火) 2月5日(水) 約50社	中日ビル 6階 ホワイエ	事業会社
	ナディアパーク 2階アトリウム 3階デザインホール	スタートアップ及び事業会社
2月6日(木) 約50社	STATION Ai M3F、3F	J Startup 地域版や STATION Ai 会員の スタートアップ等 事業会社
		----- 全国のスタートアップ拠点都市及び内閣府

※J-Startup 地域版とは、経済産業省が推進するスタートアップ企業の育成支援プログラム「J-Startup」の地域版で、地域に根差した有望なスタートアップ企業を選定し、支援するものです。

○展示イメージ



(5) サイドイベント

本イベントの開催時期に合わせて、参加者が自主的に企画運営する「サイドイベント」が、50以上開催され、街全体が会場となります。「TechGALA」の世界観を街全体で発信し、偶発的な出会いを創出します。

サイドイベントの詳細については、公式ウェブサイトよりご覧ください。

(参考1) Central Japan Startup Ecosystem Consortiumについて

(1) 構成：Aichi-Nagoya Startup Ecosystem Consortium

浜松市スタートアップ戦略推進協議会

(2) 代表者：一般社団法人中部経済連合会 会長 ^{みずの}水野 ^{あきひさ}明久

(3) 構成組織：一般社団法人中部経済連合会、名古屋大学、愛知県、名古屋市、浜松市はじめ 295 企業・団体・大学等

※「Central Japan Startup Ecosystem Consortium」は 2020 年 7 月に国からスタートアップ・エコシステム「グローバル拠点都市」に認定されています。

(参考2) 本イベントのプロデューサーについて

本イベントでは、株式会社ウィズグループの奥田浩美氏にプロデューサーを委嘱しております。(令和 6 年 4 月 23 日公表済)

^{おくだひろみ}
奥田 浩美 氏

<略 歴>

ムンバイ大学（在学時：インド国立ボンベイ大学）大学院社会福祉課程修了。1991 年に IT 特化のカンファレンス事業を起業。2001 年に株式会社ウィズグループを設立。2008 年よりスタートアップ育成支援に乗り出し、スタートアップエコシステムビルダーとしての活動を開始。2013 年には過疎地に「株式会社たからのやま」を創業。地域の社会課題 xIT で何が出来かを検証する事業を開始。スタートアップと地域というテーマを軸に多くのアクセラレータ開催やスタートアップイベントの統括を行う。2020 年に一般社団法人ヘルス・アンド・ウェルビーイング・アライアンス (HAWA) を設立しビジネスインキュベータープログラムを展開。エンジェル投資・LP 投資も行っている。



事項	名古屋市景況調査（令和6年下期調査）結果について
内容	市内中小企業を対象とした景気状況につきまして、令和6年下期の調査結果がまとまりましたのでお知らせします。 1 調査の概要 (1) 調査期間 令和6年11月11日～令和6年12月6日 (2) 調査方法 郵送によるアンケート調査 (3) 調査対象 市内の中小企業 2,200事業所 (4) 調査事項 総合景況はじめ各種業況判断等 (5) 回収数 752票（34.2%） 2 調査の結果 市内中小企業の景況感は、小幅ながら低下している。 令和6年下期の総合景況DIは、全体でマイナス28となり、前回のマイナス23から低下しました。業種別にみると、建設業、製造業、卸売業、小売業は横ばい、サービス業は低下しております。また、令和7年上期については、全体でマイナス21と上昇することが予想されています。 〔総合景況DIの推移〕 (ポイント) 悪かった(%) 良かった(%) 全体 小規模企業 24年下期 25年上期 25年下期 26年上期 26年下期 27年上期 27年下期 28年上期 28年下期 29年上期 29年下期 30年上期 30年下期 元年上期 元年下期 2年上期 2年下期 3年上期 3年下期 4年上期 4年下期 5年上期 5年下期 6年上期 6年下期 7年上期 ※ DI(デフュージョン・インデックス) … 業況判断指数（社数構成比）。計算式は以下のとおり。 各DI＝（良い・増加・上昇・改善）企業割合(%)－（悪い・減少・下降・悪化）企業割合(%)

経営上の問題点について

「需要の減少・停滞」や「原材料価格の上昇」が上位を占めており、売上げの回復や原材料価格の上昇は、業種を問わず課題となっていることがうかがえます。また、建設業では「人手不足」が第一位となりました。

〔経営上の問題点について〕

		1		2		3	
業 種 別	建設業	人手不足	(44. 7)	原材料価格の上昇	(42. 1)	需要の減少・停滞	(31. 6)
	製造業	原材料価格の上昇	(51. 0)	需要の減少・停滞	(40. 9)	生産設備の老朽化・不足	(19. 8)
	卸売業	需要の減少・停滞	(47. 0)	原材料価格の上昇	(46. 1)	競争の激化	(25. 2)
	小売業	需要の減少・停滞	(43. 0)	原材料価格の上昇	(38. 0)	競争の激化	(28. 0)
	サービス業	需要の減少・停滞	(33. 2)	諸経費の増加	(28. 5)	原材料価格の上昇 人件費の増加	(27. 6) (27. 6)

求人・採用活動について

〔直近１年程度の採用結果〕

採用活動を行っている企業の中で見ると、「あまり採用できていない」「まったく採用できていない」を合わせた割合が全体で半数を超えており、業種別では建設業が特に高くなっています。

		(%)							
		十分採用 できている	ある程度採用 できている	あまり採用 できていない	全く採用 できていない	採用活動を 行っていない	未回答	N	
全 体		4.9	16.0	15.3	9.4	51.7		2.7	752
建 設 業		2.6	15.8	21.1	18.4	39.5		2.6	76
製 造 業		4.9	17.4	14.2	6.1	54.3		3.2	247
卸 売 業		2.6	20.9	14.8	12.2	47.0		2.6	115
小 売 業		4.0	12.0	14.0	4.0	64.0		2.0	100
サービス業		7.5	13.6	15.4	11.2	50.0		2.3	214
小規模企業		4.1	9.3	10.2	8.5	64.3		3.7	518

〔人材確保のための取り組み〕

小売業を除いた全業種で「給料・賞与等の引き上げ」が第一位となりました。また、「自社HP等のPRの強化」が全ての業種で第二位となりました。一方、「特に実施しているものはない」との回答がどの業種でも２割程度あり、小売業では第一位となっています。

		1		2		3	
業 種 別	建設業	給料・賞与等の引き上げ	(45. 5)	自社HP等のPRの強化	(36. 4)	特に実施しているものはない	(27. 3)
	製造業	給料・賞与等の引き上げ	(49. 5)	自社HP等のPRの強化 多様な人材の活躍推進 (女性、高齢者、外国人等)	(25. 7) (25. 7)		
	卸売業	給料・賞与等の引き上げ	(46. 6)	自社HP等のPRの強化	(27. 6)	特に実施しているものはない	(24. 1)
	小売業	特に実施しているものはない	(26. 5)	自社HP等のPRの強化 給料・賞与等の引き上げ 採用条件の緩和	(23. 5) (23. 5) (23. 5)		
	サービス業	給料・賞与等の引き上げ	(52. 9)	自社HP等のPRの強化	(31. 4)	採用条件の緩和	(28. 4)

備考

本件は、本日、市政記者クラブに資料提供します。

名古屋市景況調査

6 年下期調査

令和 6 年 12 月

名古屋市経済局

目 次

1. 調査概要

(1) 調査期間.....	1
(2) 調査方法.....	1
(3) 調査対象.....	1
(4) 回収結果.....	1
(5) 調査事項.....	1
(6) 調査主体.....	2
(7) 回答企業の内訳.....	2、3

2. 調査結果

Q1 業況判断（令和 6 年下期の実績（見込み）と令和 7 年上期の予想）

①総合景況	4
②売上高	5
③経常利益	5

Q2 判断（現状と半年後の先行き）

④需給状況	6
⑤在庫	6
⑥雇用状況	7
⑦資金繰り	7
⑧借入難易度	8
⑨原材料（仕入）価格.....	8
⑩製品（販売）価格.....	9

Q3 求人・採用活動..... 9、10

Q4 設備投資（過去 1 年間の実績、今後 1 年間の計画）..... 10、11

Q5 経営上の問題点..... 12

Q6 今後の経営方針..... 12

Q7 課題への取り組み状況について..... 13

【参考】

図表 17 業種別総合景況 DI の推移（前年同期比）	14
図表 18 業種別設備投資実施率の推移（前年同期比）	15
図表 19・20 業種別 DI と設備投資	16、17
図表 21 業種別・従業員規模別 DI と設備投資.....	18
図表 22 名古屋市長況調査 DI 及び設備投資実施率の推移	19

1. 調査概要

(1) 調査期間

令和 6 年 11 月 11 日（月）から令和 6 年 12 月 6 日（金）

(2) 調査方法

郵送配布、郵送回収によるアンケート調査

(3) 調査対象

市内の中小企業 2,200 事業所を無作為抽出

【抽出条件】

業 種	規 模	事業所数
建 設 業	市内事業所のうち従業者数 300 人未満	220 事業所
製 造 業	市内事業所のうち従業者数 300 人未満	690 事業所
卸 売 業	市内事業所のうち従業者数 100 人未満	330 事業所
小 売 業	市内事業所のうち従業者数 50 人未満	330 事業所
サービス業	市内事業所のうち従業者数 100 人未満	630 事業所

【抽出元】

総務省「事業所母集団データベース」（令和 4 年次フレーム）

(4) 回収結果

全体 回収数：752 票

回収率：34.2%

業 種	調査対象事業所数	回収数	回収率
建 設 業	220 事業所	76 票	34.5%
製 造 業	690 事業所	247 票	35.8%
卸 売 業	330 事業所	115 票	34.8%
小 売 業	330 事業所	100 票	30.3%
サービス業	630 事業所	214 票	34.0%

(5) 調査事項

Q 1 業況判断（令和 6 年下期の実績（見込み）と令和 7 年上期の予想）

①総合景況 ②売上高 ③経常利益

Q 2 判断（現状と半年後の先行き）

④需給状況 ⑤在庫 ⑥雇用状況 ⑦資金繰り ⑧借入難易度 ⑨原材料（仕入）価格
⑩製品（販売）価格

Q 3 求人・採用活動

（直近 1 年の採用状況、人材確保のための取り組み、採用活動のデジタル化のための取り組み）

Q 4 設備投資（過去 1 年間の実績、今後 1 年間の計画）

Q 5 経営上の問題点

Q 6 今後の経営方針

Q 7 課題への取り組み状況について

(6) 調査主体

名古屋市経済局産業労働部産業企画課

(7) 回答企業の内訳

次頁参照

【業種・従業者規模別回答数】

業 種	中小企業	うち小規模企業
全 体	752	518
	100%	68.9%
建 設 業	76	69
	100%	90.8%
製 造 業	247	201
	100%	81.4%
卸 売 業	115	51
	100%	44.3%
小 売 業	100	65
	100%	65.0%
サービス業	214	132
	100%	61.7%

【特記事項】

- ・本調査における小規模企業、中小企業の定義を以下に示す。

	中小企業	小規模企業
建 設 業	300 人未満の事業所	20 人未満の事業所
製 造 業	300 人未満の事業所	20 人未満の事業所
卸 売 業	100 人未満の事業所	5 人未満の事業所
小 売 業	50 人未満の事業所	5 人未満の事業所
サービス業	100 人未満の事業所	5 人未満の事業所

- ・調査結果の本文中のD I（Diffusion Index）とは、業況判断指数（社数構成比）を表し、数値の算出は下記の計算による。ただし、D I がマイナスになる場合は▲と表記している。

$$D I = (\text{良い・増加・上昇・改善}) \text{ 企業割合 } (\%) - (\text{悪い・減少・下降・悪化}) \text{ 企業割合 } (\%)$$

回答企業の内訳

	発送数	回答数	回収率	構成比	
全業種合計	2,200	752	34.2%	100.0%	業種内構成比
建設業計	220	76	34.5%	10.1%	100.0%
総合工事業	69	19	27.5%	2.5%	25.0%
職別工事業	68	27	39.7%	3.6%	35.5%
設備工事業	83	30	36.1%	4.0%	39.5%
製造業計	690	247	35.8%	32.8%	100.0%
食料品製造業	45	15	33.3%	2.0%	6.1%
飲料・たばこ・飼料製造業	4	2	50.0%	0.3%	0.8%
繊維工業	33	13	39.4%	1.7%	5.3%
木材・木製品製造業（家具を除く）	13	5	38.5%	0.7%	2.0%
家具・装備品製造業	40	14	35.0%	1.9%	5.7%
パルプ・紙・紙加工品製造業	24	11	45.8%	1.5%	4.5%
印刷・同関連業	74	19	25.7%	2.5%	7.7%
化学工業	15	8	53.3%	1.1%	3.2%
プラスチック製品製造業	48	20	41.7%	2.7%	8.1%
ゴム製品製造業	13	3	23.1%	0.4%	1.2%
なめし革・同製品・毛皮製造業	4	1	25.0%	0.1%	0.4%
窯業・土石製品製造業	10	5	50.0%	0.7%	2.0%
鉄鋼業	15	6	40.0%	0.8%	2.4%
非鉄金属製造業	6	1	16.7%	0.1%	0.4%
金属製品製造業	88	28	31.8%	3.7%	11.3%
はん用機械器具製造業	35	14	40.0%	1.9%	5.7%
生産用機械器具製造業	97	34	35.1%	4.5%	13.8%
業務用機械器具製造業	17	3	17.6%	0.4%	1.2%
電子部品・デバイス・電子回路製造業	7	3	42.9%	0.4%	1.2%
電気機械器具製造業	27	11	40.7%	1.5%	4.5%
情報通信機械器具製造業	3	0	0.0%	0.0%	0.0%
輸送用機械器具製造業	37	17	45.9%	2.3%	6.9%
その他の製造業	35	14	40.0%	1.9%	5.7%
卸売業計	330	115	34.8%	15.3%	100.0%
各種商品卸売業	2	0	0.0%	0.0%	0.0%
繊維・衣服等卸売業	29	10	34.5%	1.3%	8.7%
飲食料品卸売業	40	12	30.0%	1.6%	10.4%
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	81	39	48.1%	5.2%	33.9%
機械器具卸売業	93	24	25.8%	3.2%	20.9%
その他の卸売業	85	30	35.3%	4.0%	26.1%
小売業計	330	100	30.3%	13.3%	100.0%
各種商品小売業	1	0	0.0%	0.0%	0.0%
織物・衣服・身の回り品小売業	45	13	28.9%	1.7%	13.0%
飲食料品小売業	84	25	29.8%	3.3%	25.0%
機械器具小売業	56	18	32.1%	2.4%	18.0%
その他の小売業	117	37	31.6%	4.9%	37.0%
無店舗小売業	27	7	25.9%	0.9%	7.0%
サービス業計	630	214	34.0%	28.5%	100.0%
専門サービス業	147	52	35.4%	6.9%	24.3%
広告業	14	5	35.7%	0.7%	2.3%
技術サービス業	89	41	46.1%	5.5%	19.2%
洗濯・理容・美容・浴場業	183	53	29.0%	7.0%	24.8%
その他の生活関連サービス業	32	7	21.9%	0.9%	3.3%
娯楽業	3	0	0.0%	0.0%	0.0%
廃棄物処理業	6	3	50.0%	0.4%	1.4%
自動車整備業	19	7	36.8%	0.9%	3.3%
機械等修理業	22	6	27.3%	0.8%	2.8%
職業紹介・労働者派遣業	26	9	34.6%	1.2%	4.2%
その他の事業サービス業	89	31	34.8%	4.1%	14.5%

2. 調査結果

○6年下期の総合景況D Iは全体で▲28となり、6年上期(▲23)から低下、売上高D Iは▲23で前回(6年上期▲16)から低下、経常利益D Iは▲35で前回(6年上期▲30)から低下で、主要3指標とも前回から低下した。

○7年上期の予想では、総合景況D Iは▲21、売上高D Iは▲19、経常利益D Iは▲24と予想され、主要3指標とも上昇が見込まれている。

○業種別にみると、製造業は総合景況D I、売上高D I、経常利益D Iの主要3指標とも前回から横ばい、サービス業は主要3指標とも低下、卸売業は総合景況D I、売上高D Iが横ばいで経常利益D I上昇、建設業、小売業は総合景況D Iが横ばい、売上高D I、経常利益D Iが低下した。

○その他の判断では、需給状況D Iは低下、その他の在庫、雇用、資金繰り、借入難易度、原材料(仕入)価格、製品(販売)価格の各D Iは横ばいとなった。

○6年下期の設備投資率は21.8%で、6年上期の実績(24.1%)から減少した。

Q1 業況判断(令和6年下期の実績(見込み)と令和7年上期の予想)

①総合景況

○6年下期の総合景況(全体)は「前年同期に比べて良かった」と判断する回答が9.4%、「悪かった」とする回答が37.5%でD I値は▲28となり、6年上期(D I=▲23)から低下した。

○前期増減を業種別にみると、D I値は、建設業、製造業、卸売業、小売業で横ばい、サービス業は低下となった。

○小規模企業のD I値は▲32で、6年上期(D I=▲32)から横ばいで推移した。

○7年上期の予想をみると、建設業のD I値は横ばい、その他の業種のD I値は上昇の見込みであり、全体のD I値は上昇の▲21と予想されている。

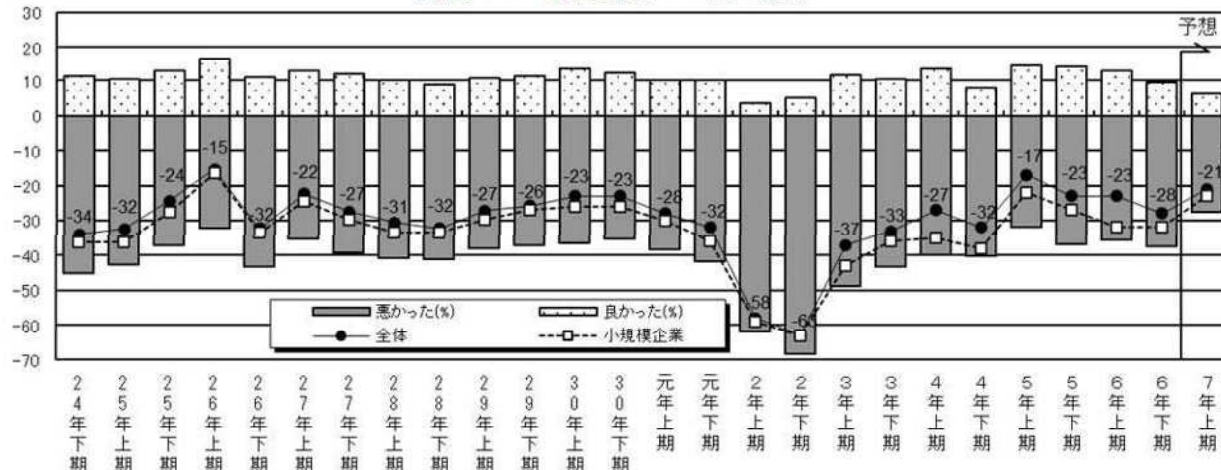
図表1-1 総合景況D I値

		R 6年上期 (実績)	R 6年下期 (実績)	前期増減		R 7年上期 (予想)
全 体		▲23	▲28	↓	-5	▲21
業 種 別	建 設 業	▲15	▲13	→	+2	▲13
	製 造 業	▲33	▲34	→	-1	▲19
	卸 売 業	▲22	▲24	→	-2	▲20
	小 売 業	▲33	▲31	→	+2	▲27
	サ ー ビ ス 業	▲6	▲27	↓	-21	▲23
小規模企業		▲32	▲32	→	0	▲23

注＝前期増減の値は±3までを誤差の許容範囲とし、横ばいとみなす

(ポイント)

図表1-2 総合景況D I値の推移



②売上高

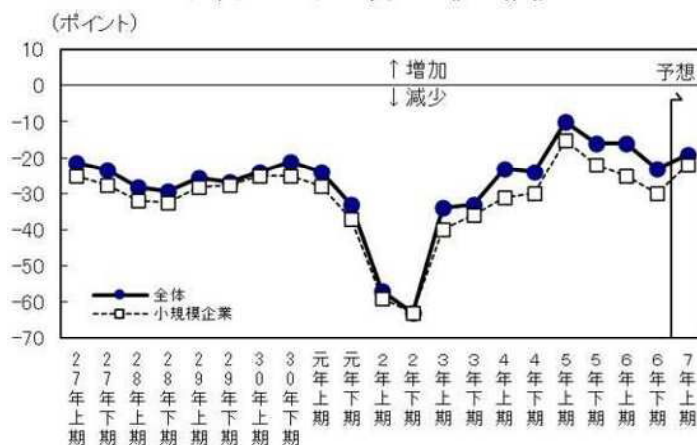
- 売上高が「前年同期に比べて増加した」とする回答は14.2%、「減少した」とする回答は37.0%でD I 値は▲23となり、6年上期（D I＝▲16）から低下した。
- 業種別のD I 値をみると、製造業、卸売業は横ばい、建設業、小売業、サービス業は低下となった。
- 小規模企業のD I 値は▲30となっており、6年上期（D I＝▲25）から低下した。
- 7年上期の予想をみると、製造業のD I 値は上昇、卸売業、小売業、サービス業のD I 値は横ばい、建設業のD I 値は低下の見込みであり、全体のD I 値としては▲19となり、上昇すると予想されている。

図表 2-1 売上高D I 値

		R 6 年上期 (実績)	R 6 年下期 (実績)	前期増減		R 7 年上期 (予想)
全 体		▲16	▲23	↓	－7	▲19
業 種 別	建 設 業	▲10	▲14	↓	－4	▲18
	製 造 業	▲28	▲29	→	－1	▲19
	卸 売 業	▲16	▲16	→	0	▲16
	小 売 業	▲18	▲23	↓	－5	▲24
	サービス業	1	▲22	↓	－23	▲19
小規模企業		▲25	▲30	↓	－5	▲22

注＝前期増減の値は±3までを誤差の許容範囲とし、横ばいとみなす

図表 2-2 売上高D I 値の推移



③経常利益

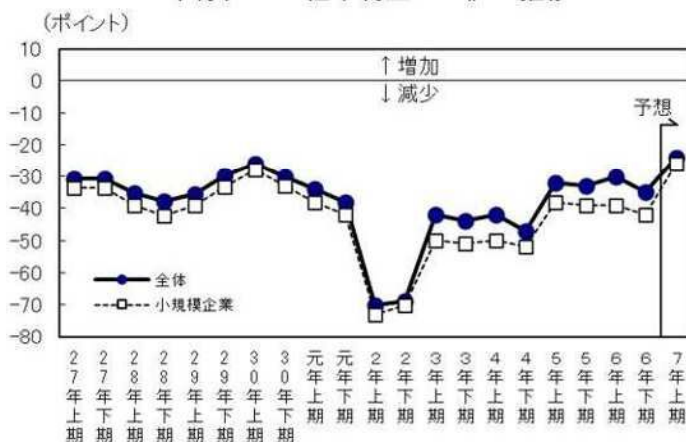
- 経常利益が「前年同期に比べて増加した」とする回答は14.9%、「減少した」とする回答は50.3%で全体D I 値は▲35となり、6年上期（D I＝▲30）から低下した。
- 業種別のD I 値をみると、卸売業は上昇、製造業は横ばい、建設業、小売業、サービス業は低下となった。
- 小規模企業のD I 値は▲42となっており、6年上期（D I＝▲39）から横ばいで推移した。
- 7年上期の予想をみると、製造業、小売業、サービス業のD I 値は上昇、その他の業種のD I 値は横ばいの見込みであり、全体のD I 値も上昇の▲24と予想されている。

図表 3-1 経常利益D I 値

		R 6 年上期 (実績)	R 6 年下期 (実績)	前期増減		R 7 年上期 (予想)
全 体		▲30	▲35	↓	－5	▲24
業 種 別	建 設 業	▲23	▲28	↓	－5	▲25
	製 造 業	▲44	▲42	→	＋2	▲23
	卸 売 業	▲37	▲22	↑	＋15	▲23
	小 売 業	▲36	▲42	↓	－6	▲28
	サービス業	▲ 8	▲35	↓	－27	▲23
小規模企業		▲39	▲42	→	－3	▲26

注＝前期増減の値は±3までを誤差の許容範囲とし、横ばいとみなす

図表 3-2 経常利益D I 値の推移



Q 2 判断（現状と半年後の先行き）

④需給状況

○需給状況は「ほぼ均衡」とする企業が68.8%と多数であり、「需要超過」と判断する回答が4.9%、「供給超過」とする回答は19.1%でD I 値は▲14となっており、6年上期（D I = ▲10）から低下した。

○業種別のD I 値をみると、建設業、製造業は横ばい、その他の業種は低下した。

○小規模企業のD I 値は▲16となり、6年上期（D I = ▲10）から低下した。

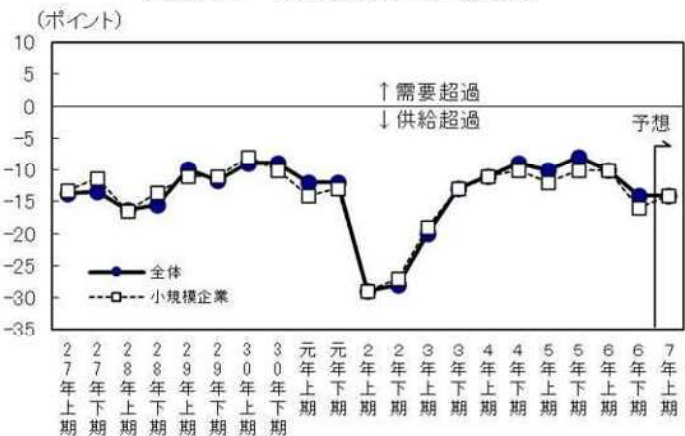
○6年下期の予想をみると、建設業は上昇、その他の業種は横ばいで推移する見込みとなっており、全体でも横ばいで推移すると見込まれている。

図表 4-1 需給状況 D I 値

	R 6 年上期 (実績)	R 6 年下期 (実績)	前期増減		R 7 年上期 (予想)
全 体	▲10	▲14	↓	-4	▲14
業 種 別					
建 設 業	▲8	▲8	→	0	▲4
製 造 業	▲12	▲13	→	-1	▲13
卸 売 業	▲15	▲21	↓	-6	▲23
小 売 業	▲12	▲20	↓	-8	▲20
サービス業	▲4	▲11	↓	-7	▲13
小規模企業	▲10	▲16	↓	-6	▲14

注＝前期増減の値は±3までを誤差の許容範囲とし、横ばいとみなす

図表 4-2 需給状況 D I 値の推移



⑤在庫

○在庫は「適正」と判断する回答が74.9%と多数であり、「過大」との判断は12.8%、「不足」との判断は5.9%でD I 値は7となり、6年上期（D I = 6）から横ばいで推移した。

○業種別のD I 値をみると、建設業は上昇、その他の業種は横ばいで推移した。

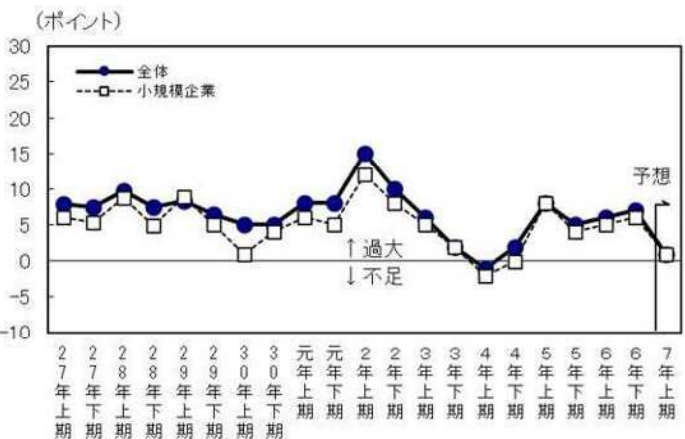
○7年上期の予想をみると、全業種とも低下する見込みとなっており、全体でも低下すると見込まれている。

図表 5-1 在庫 D I 値

	R 6 年上期 (実績)	R 6 年下期 (実績)	前期増減		R 7 年上期 (予想)
全 体	6	7	→	+1	1
業 種 別					
建 設 業	▲3	1	↑	+4	▲8
製 造 業	7	8	→	+1	3
卸 売 業	11	12	→	+1	6
小 売 業	6	3	→	-3	▲1
小規模企業	5	6	→	+1	1

注＝前期増減の値は±3までを誤差の許容範囲とし、横ばいとみなす

図表 5-2 在庫 D I 値の推移



⑥雇用状況

○雇用状況は「過剰」と判断する回答が3.5%、「不足」とする回答が25.9%でD I値は▲22となり、6年上期（D I＝▲24）から横ばいで推移した。

○業種別のD I値をみると、建設業、卸売業、小売業は上昇、製造業は横ばい、サービス業は減少した。

○小規模企業のD I値は▲17であり、6年上期（D I＝▲19）から横ばいで推移した。

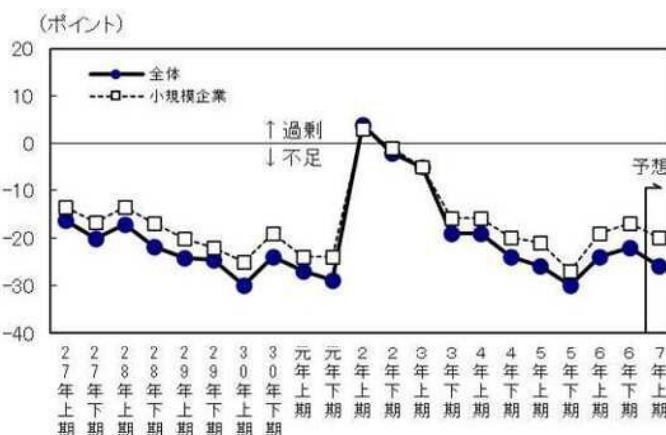
○7年上期の予想では、建設業、卸売業は横ばい、その他の業種は低下する見込みとなっており、全体では低下すると見込まれている。

図表 6-1 雇用状況D I 値

	R 6年上期 (実績)	R 6年下期 (実績)	前期増減		R 7年上期 (予想)
全 体	▲24	▲22	→	+2	▲26
業 種 別	建 設 業	▲48	▲38	↑ +10	▲38
	製 造 業	▲13	▲12	→ +1	▲16
	卸 売 業	▲27	▲22	↑ +5	▲22
	小 売 業	▲29	▲20	↑ +9	▲25
	サービス業	▲26	▲30	↓ -4	▲35
小規模企業	▲19	▲17	→	+2	▲20

注＝前期増減の値は±3までを誤差の許容範囲とし、横ばいとみなす

図表 6-2 雇用状況D I 値の推移



⑦資金繰り

○資金繰りは「楽である」と判断する回答が6.6%、「苦しい」とする回答が31.3%でD I値は▲25となり、6年上期（D I＝▲25）から横ばいで推移した。

○業種別のD I値をみると、製造業、卸売業は上昇、その他の業種は低下となった。

○小規模企業のD I値は▲30で、6年上期（D I＝▲32）から横ばいで推移した。

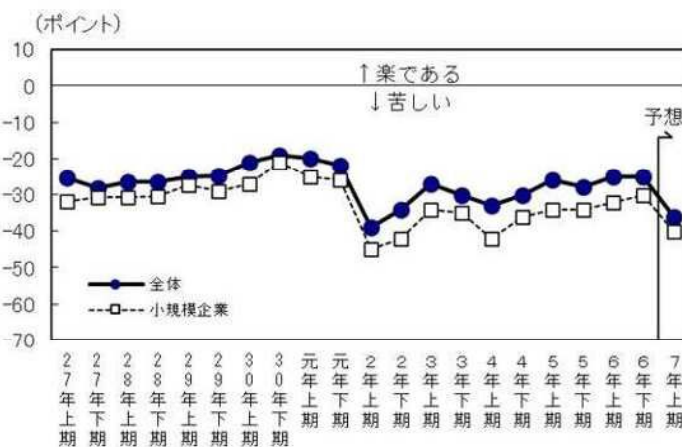
○7年上期の予想では、小売業は横ばい、その他の業種は低下する見込みとなっており、全体では低下すると見込まれている。

図表 7-1 資金繰りD I 値

	R 6年上期 (実績)	R 6年下期 (実績)	前期増減		R 7年上期 (予想)
全 体	▲25	▲25	→	0	▲36
業 種 別	建 設 業	▲21	▲26	↓ -5	▲38
	製 造 業	▲33	▲26	↑ +7	▲36
	卸 売 業	▲20	▲13	↑ +7	▲21
	小 売 業	▲32	▲39	↓ -7	▲42
	サービス業	▲14	▲21	↓ -7	▲39
小規模企業	▲32	▲30	→	+2	▲40

注＝前期増減の値は±3までを誤差の許容範囲とし、横ばいとみなす

図表 7-2 資金繰りD I 値の推移



⑧借入難易度

○借入難易度は「変わらない」との回答が72.3%と多数を占める。「容易になった」は2.1%、「難しくなった」は16.5%でD I値は▲14となり、6年上期（D I＝▲14）から横ばいで推移した。

○業種別のD I値をみると、卸売業は上昇、建設業、製造業は横ばい、小売業、サービス業は低下となった。

○小規模企業のD I値は▲17となっており、6年上期（D I＝▲16）から横ばいで推移した。

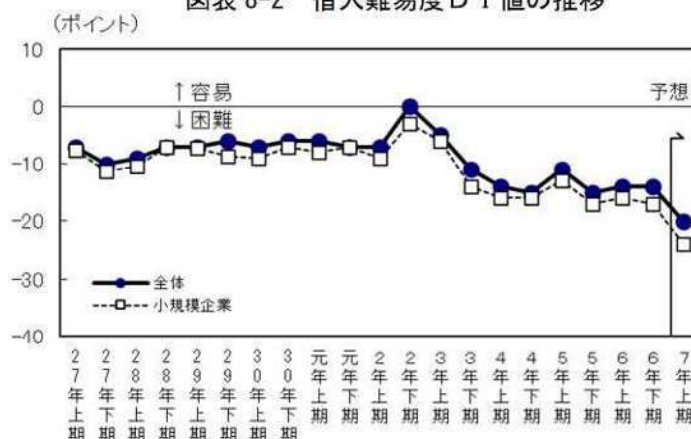
○7年上期の予想をみると、小売業は横ばい、その他の業種は低下すると予想されており、全体では低下すると見込まれている。

図表 8-1 借入難易度D I 値

	R 6年上期 (実績)	R 6年下期 (実績)	前期増減		R 7年上期 (予想)
全 体	▲14	▲14	→	0	▲20
業 種 別					
建 設 業	▲11	▲9	→	+2	▲18
製 造 業	▲18	▲18	→	0	▲26
卸 売 業	▲15	▲5	↑	+10	▲13
小 売 業	▲12	▲18	↓	-6	▲21
サービス業	▲10	▲15	↓	-5	▲19
小規模企業	▲16	▲17	→	-1	▲24

注＝前期増減の値は±3までを誤差の許容範囲とし、横ばいとみなす

図表 8-2 借入難易度D I 値の推移



⑨原材料（仕入）価格

○原材料（仕入）価格は「半年前と比べて上昇している」が68.2%と多数であり、「下落している」が2.0%でD I値は66となり、6年上期（D I＝66）から横ばいで推移した。

○業種別のD I値をみると、建設業、サービス業は上昇、製造業は横ばい、卸売業、小売業は低下した。

○小規模企業のD I値は64となっており、6年上期（D I＝62）から横ばいで推移した。

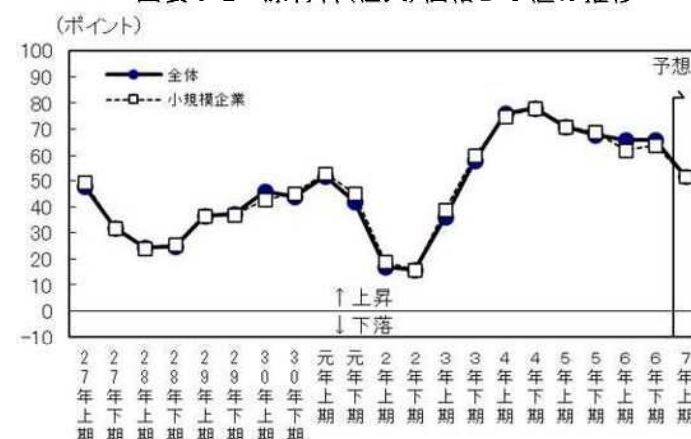
○7年上期の予想をみると、全業種とも低下する見込みとなっており、全体でも低下すると見込まれている。

図表 9-1 原材料(仕入)価格D I 値

	R 6年上期 (実績)	R 6年下期 (実績)	前期増減		R 7年上期 (予想)
全 体	66	66	→	0	52
業 種 別					
建 設 業	63	75	↑	+12	63
製 造 業	69	72	→	+3	53
卸 売 業	78	73	↓	-5	60
小 売 業	74	62	↓	-12	45
サービス業	51	55	↑	+4	46
小規模企業	62	64	→	+2	52

注＝前期増減の値は±3までを誤差の許容範囲とし、横ばいとみなす

図表 9-2 原材料(仕入)価格D I 値の推移



⑩製品（販売）価格

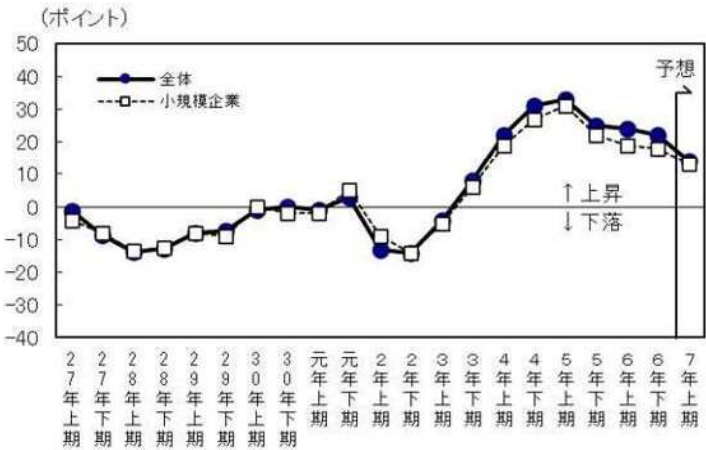
- 製品（販売）価格は、「横ばい」と判断する回答が56.5%とほぼ半数であり、「上昇している」が30.2%、「下落」は8.6%でD I 値は22 となり、6 年上期（D I =24）から横ばいで推移した。
- 業種別のD I 値をみると、製造業は上昇、その他の業種は低下した。
- 小規模企業のD I 値は18 で、6 年上期（D I =19）から横ばいで推移した。
- 7 年上期の予想をみると、全業種とも低下する見込みとなっており、全体では低下すると見込まれている。

図表 10-1 製品（販売）価格D I 値

	R 6 年上期 (実績)	R 6 年下期 (実績)	前期増減		R 7 年上期 (予想)
全 体	24	22	→	−2	14
業 種 別					
建設業	48	43	↓	−5	38
製造業	21	27	↑	+6	15
卸売業	36	26	↓	−10	21
小売業	26	21	↓	−5	14
サービス業	12	6	↓	−6	2
小規模企業	19	18	→	−1	13

注＝前期増減の値は±3までを誤差の許容範囲とし、横ばいとみなす

図表 10-2 製品（販売）価格D I 値の推移



Q 3 求人・採用活動

- 『直近1年程度の採用結果』について「採用活動を行っていない」割合が4～6割を占める中、小売業が64.0%と高くなっている。
- 『人材確保のための取り組み』では、小売業の「特に実施しているものはない」を除き、その他の業種では「給料・賞与等の引き上げ」が第一位となった。次いで、「自社HP等のPRの強化」が全ての業種で第二位となった。製造業では「多様な人材の活躍推進（女性、高齢者、外国人等）」、小売業では「給料・賞与等の引き上げ」、「採用条件の緩和」が同率第二位となった。
- 『採用活動のデジタル化のための取り組み』では、全ての業種で順位に差はなく、第一位「特に実施しているものはない」、第二位「SNSや動画の発信」、第三位「会社説明会のオンライン実施」となった。

図表 11-1 直近1年程度の採用結果

	(%)					
	十分採用 できている	ある程度採用 できている	あまり採用 できていない	全く採用 できていない	採用活動を行っていない	未回答
全 体	4.9	16.0	15.3	9.4	51.7	2.7 752
建設業	2.6	15.8	21.1	18.4	39.5	2.6 76
製造業	4.9	17.4	14.2	6.1	54.3	3.2 247
卸売業	2.6	20.9	14.8	12.2	47.0	2.6 115
小売業	4.0	12.0	14.0	4.0	64.0	2.0 100
サービス業	7.5	13.6	15.4	11.2	50.0	2.3 214
小規模企業	4.1	9.3	10.2	8.5	64.3	3.7 518

図表 11-2 人材確保のための取り組み

(%)

		1	2	3
業 種 別	建設業	給料・賞与等の引き上げ (45.5)	自社HP等のPRの強化 (36.4)	特に実施しているものはない (27.3)
	製造業	給料・賞与等の引き上げ (49.5)	自社HP等のPRの強化 (25.7) 多様な人材の活躍推進 (女性、高齢者、外国人等) (25.7)	特に実施しているものはない (20.0)
	卸売業	給料・賞与等の引き上げ (46.6)	自社HP等のPRの強化 (27.6)	特に実施しているものはない (24.1)
	小売業	特に実施しているものはない (26.5)	自社HP等のPRの強化 (23.5) 給料・賞与等の引き上げ (23.5) 採用条件の緩和 (23.5)	多様な人材の活躍推進 (女性、高齢者、外国人等) (20.6)
	サービス業	給料・賞与等の引き上げ (52.9)	自社HP等のPRの強化 (31.4)	採用条件の緩和 (28.4)

図表 11-3 採用活動のデジタル化のための取り組み

(%)

		1	2	3
業 種 別	建設業	特に実施しているものはない (56.8)	SNSや動画の発信 (20.5)	会社説明会のオンライン実施 (11.4)
	製造業	特に実施しているものはない (61.9)	SNSや動画の発信 (12.4)	会社説明会のオンライン実施 (7.6)
	卸売業	特に実施しているものはない (62.1)	SNSや動画の発信 (15.5)	会社説明会のオンライン実施 (10.3)
	小売業	特に実施しているものはない (52.9)	SNSや動画の発信 (20.6)	会社説明会のオンライン実施 (5.9)
	サービス業	特に実施しているものはない (56.9)	SNSや動画の発信 (18.6)	会社説明会のオンライン実施 (4.9) その他 (4.9)

Q 4 設備投資（過去1年間の実績、今後1年間の計画）

○過去1年間に設備投資を行った企業は21.8%で、6年上期（24.1%）から減少した。

○業種別にみると、建設業は19.7%（6年上期の実績26.0%）、製造業は25.1%（同26.2%）、卸売業は18.3%（同18.5%）、小売業は13.0%（同20.2%）、サービス業は24.8%（同25.9%）となっており、卸売業は横ばい、その他の業種は減少した。

○小規模企業の設備投資率は17.2%で、6年上期（21.9%）から減少した。

○設備投資（実績）の金額は、全体平均では2,683万円（6年上期5,668万円）で6年上期に比べて金額は減少し、小規模企業は1,859万円（同3,103万円）で6年上期より減少した。

○設備投資（実績）の理由は、全ての業種で「老朽設備の更新・補修」が第一位となった。建設業は「施工能力の増強」、製造業は「生産能力の増強」、卸売業は「保管配送部門の強化」、小売業は「合理化・省力化」、サービス業は「業務内容の向上」が、それぞれ第二位となった。

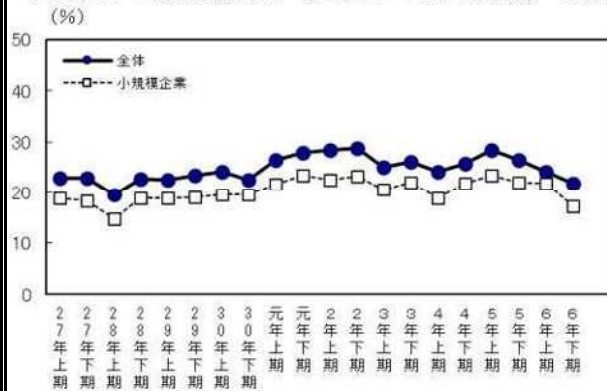
○今後1年間に設備投資を行うと回答した企業は18.2%で、今回実績（21.8%）から低下の見込みである。

○業種別にみると、建設業は10.5%（6年下期の実績19.7%）、製造業は23.5%（同25.1%）、卸売業は18.3%（同18.3%）、小売業は7.0%（同13.0%）、サービス業は20.1%（同24.8%）となっており、卸売業は横ばい、その他の業種は減少の見込みとなっている。

○今後1年間に設備投資に充てる金額は、全体平均では3,076万円（6年下期2,683万円）で今回実績より増額が見込まれ、小規模企業は1,684万円（同1,859万円）で今回実績より減額の見込みとなっている。

○設備投資（計画）を行う理由は、小売業は「販売力の向上」、その他の業種は「老朽設備の更新・補修」が第一位となっている。

図表 12-1 設備投資率（過去 1 年間の実績）の推移



図表 12-2 設備投資（実績）の金額

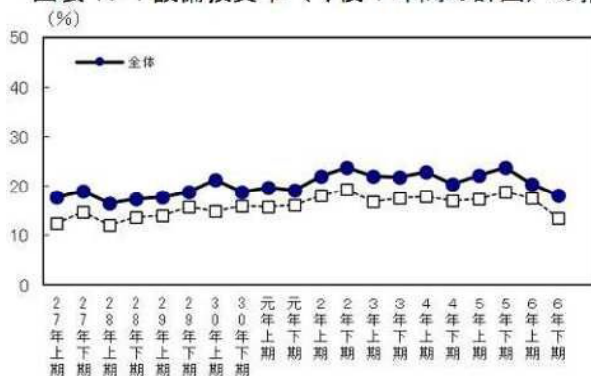
		百万円未満	百万円～ 三百万円未満	三百万円～ 五百万円未満	五百万円～ 一千万円未満	一千万円～ 二千万円未満	二千万円～ 三千万円未満	三千万円～ 五千万円未満	五千万円～ 一億円未満	一億円～ 五億円未満	五億円～ 十億円未満	十億円以上	不明	(平均 (万円))
全体	(164)	11.6	22.0	11.0	12.2	15.2	5.5	5.5	7.3	5.5	0.6	0.0	3.7	2682.5
建設業	(15)	0.0	20.0	13.3	13.3	40.0	0.0	0.0	6.7	6.7	0.0	0.0	0.0	2356.8
製造業	(62)	4.8	11.3	9.7	11.3	14.5	9.7	11.3	12.9	8.1	1.6	0.0	4.8	4704.3
卸売業	(21)	4.8	38.1	4.8	9.5	9.5	4.8	4.8	4.8	9.5	0.0	0.0	9.5	2572.9
小売業	(13)	15.4	38.5	7.7	15.4	7.7	7.7	0.0	0.0	7.7	0.0	0.0	0.0	2015.4
サービス業	(53)	24.5	24.5	15.1	13.2	13.2	1.9	1.9	3.8	0.0	0.0	0.0	1.9	616.5
小規模企業	(89)	19.1	22.5	11.2	7.9	14.6	5.6	6.7	6.7	3.4	0.0	0.0	2.2	1859.0

基数は過去1年間に設備投資を行った企業

図表 12-3 設備投資（実績）の理由

		1	2	3
業 種 別	建設業	老朽設備の更新・補修 (60.0)	施工能力の増強 (46.7)	合理化・省力化 (26.7)
	製造業	老朽設備の更新・補修 (64.5)	生産能力の増強 (32.3)	品質・精度の向上 (27.4)
	卸売業	老朽設備の更新・補修 (61.9)	保管配送部門の強化 (28.6)	合理化・省力化 (23.8)
	小売業	老朽設備の更新・補修 (46.2)	合理化・省力化 (30.8)	販売力の向上 (23.1)
	サービス業	老朽設備の更新・補修 (51.9)	業務内容の向上 (40.7)	サービスの向上 (27.8)

図表 13-1 設備投資率（今後 1 年間の計画）の推移



図表 13-2 設備投資（計画）の金額

		百万円未満	百万円～ 三百万円未満	三百万円～ 五百万円未満	五百万円～ 一千万円未満	一千万円～ 二千万円未満	二千万円～ 三千万円未満	三千万円～ 五千万円未満	五千万円～ 一億円未満	一億円～ 五億円未満	五億円～ 十億円未満	十億円以上	不明	(平均 (万円))
全体	(137)	10.2	12.4	13.1	16.1	13.1	7.3	5.8	5.1	10.9	0.7	0.0	5.1	3076.3
建設業	(8)	0.0	25.0	12.5	25.0	12.5	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	4110.0
製造業	(58)	6.9	5.2	8.6	12.1	17.2	13.8	6.9	5.2	15.5	1.7	0.0	6.9	4900.2
卸売業	(21)	9.5	4.8	14.3	4.8	9.5	9.5	14.3	9.5	9.5	0.0	0.0	14.3	2585.7
小売業	(7)	42.9	14.3	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	1555.7
サービス業	(43)	11.6	23.3	16.3	27.9	11.6	0.0	2.3	4.7	2.3	0.0	0.0	0.0	910.8
小規模企業	(70)	15.7	14.3	15.7	14.3	11.4	10.0	7.1	1.4	7.1	0.0	0.0	2.9	1683.6

基数は今後1年間に設備投資の計画がある企業

図表 12-3 設備投資（計画）の理由

		1	2	3
業 種 別	建設業	老朽設備の更新・補修 (62.5)	施工能力の増強 (50.0)	品質・精度の向上 (25.0) 新製品・技術の研究開発 (25.0) 管理機能の充実 (25.0)
	製造業	老朽設備の更新・補修 (62.1)	合理化・省力化 (31.0)	生産能力の増強 (27.6)
	卸売業	老朽設備の更新・補修 (57.1)	販売力の向上 (28.6)	経営の多角化・新分野進出 (19.0)
	小売業	販売力の向上 (57.1)	老朽設備の更新・補修 (42.9)	合理化・省力化 (42.9)
	サービス業	老朽設備の更新・補修 (52.3)	業務内容の向上 (31.8)	業務内容の向上 (20.5)

Q 5 経営上の問題点

○経営上の問題点としては、建設業は「人手不足」、製造業は「原材料価格の上昇」、卸売業、小売業、サービス業は「需要の減少・停滞」が第一位となった。

○ほぼ上記の3項目が上位を占めており、そのほか、製造業で「生産設備の老朽化・不足」、卸売業、小売業で「競争の激化」、サービス業で「諸経費の増加」、「人件費の増加」が上位に入っている。

図表 14 経営上の問題点

(%)

		1	2	3
業 種 別	建設業	人手不足 (44.7)	原材料価格の上昇 (42.1)	需要の減少・停滞 (31.6)
	製造業	原材料価格の上昇 (51.0)	需要の減少・停滞 (40.9)	生産設備の老朽化・不足 (19.8)
	卸売業	需要の減少・停滞 (47.0)	原材料価格の上昇 (46.1)	競争の激化 (25.2)
	小売業	需要の減少・停滞 (43.0)	原材料価格の上昇 (38.0)	競争の激化 (28.0)
	サービス業	需要の減少・停滞 (33.2)	諸経費の増加 (28.5)	原材料価格の上昇 (27.6) 人件費の増加 (27.6)

Q 6 今後の経営方針

○今後の経営方針をみると、建設業は「人材の育成・確保」、製造業は「合理化・省力化」、卸売業、小売業は「販売体制の強化」、サービス業は「業務内容の向上（高級化・高付加価値化）」が最も多かった。

○そのほか、建設業で「施工技術の高度化」、製造業で「新製品・新技術の開発」、卸売業、小売業で「品揃え機能の向上（多品種化、高級化・専門化）」、サービス業で「サービスの向上」、「顧客の開拓」が上位となった。

図表 15 今後の経営方針

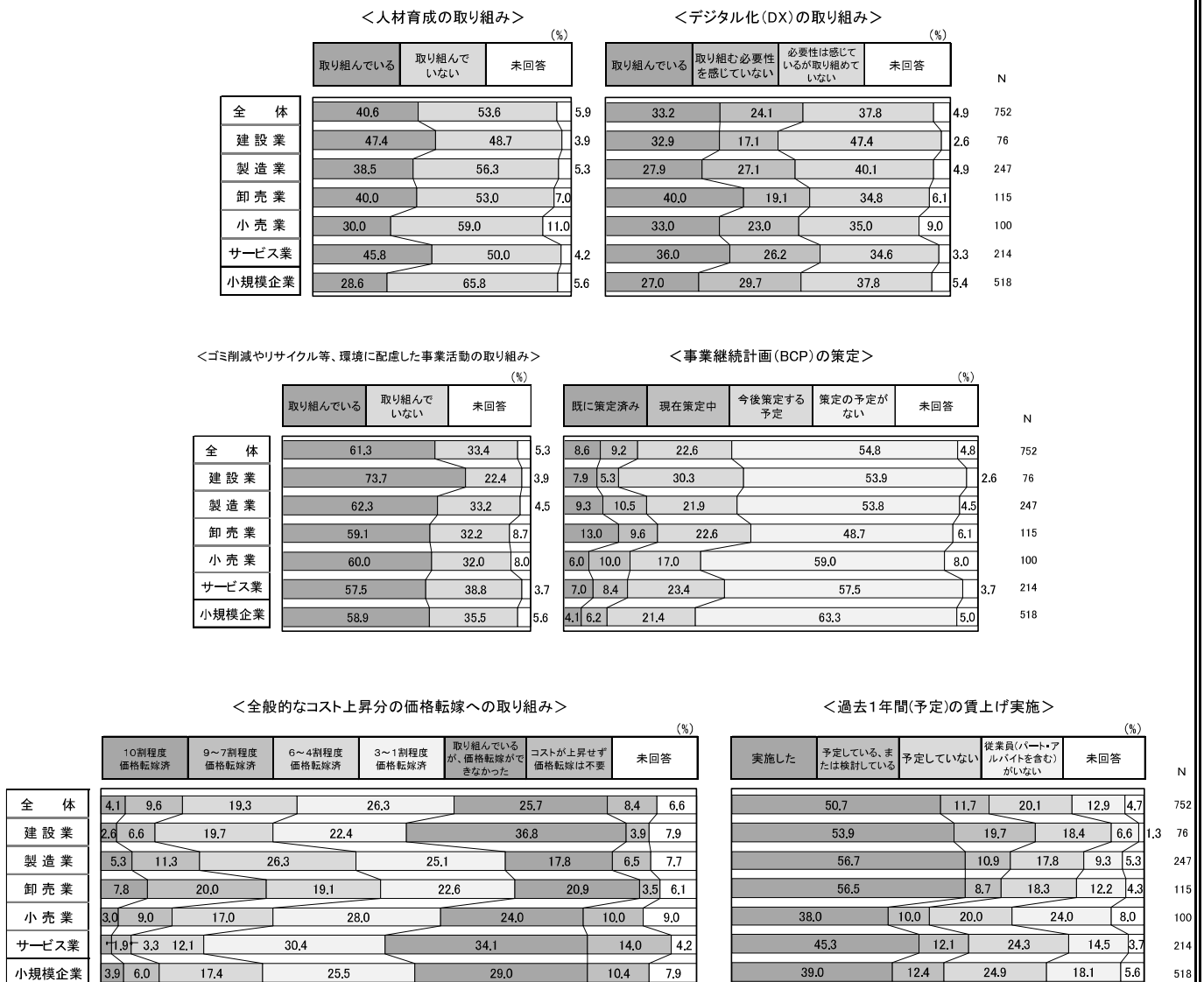
(%)

		1	2	3
業 種 別	建設業	人材の育成・確保 (43.4)	施工技術の高度化 (30.3)	合理化・省力化 (26.3)
	製造業	合理化・省力化 (37.2)	人材の育成・確保 (26.7)	新製品・新技術の開発 (17.8)
	卸売業	販売体制の強化 (31.3)	合理化・省力化 (27.8) 人材の育成・確保 (27.8)	品揃え機能の向上 (多品種化、高級化・ 専門化) (22.6)
	小売業	販売体制の強化 (26.0)	品揃え機能の向上 (多品種化、高級化・ 専門化) (22.0)	合理化・省力化 (21.0)
	サービス業	業務内容の向上 (高級化・高付加価値化) (36.9)	サービスの向上 (29.0)	顧客の開拓 (27.6)

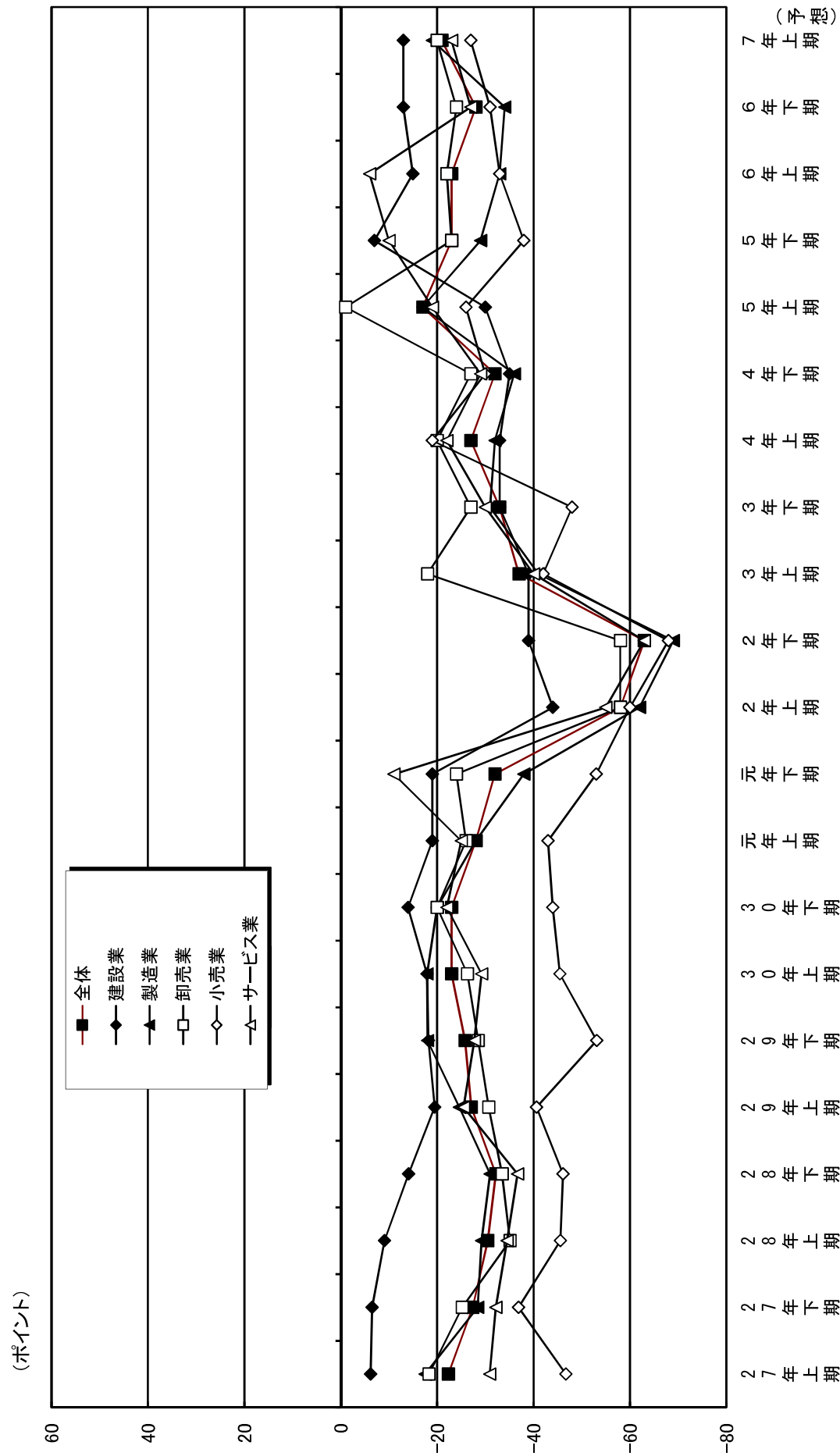
Q7 課題への取り組み状況について

- 『人材育成の取り組み』について「取り組んでいる」割合が各業種とも3～4割程度の中、建設業は47.4%、サービス業は45.8%と高くなっている。
- 『デジタル化(DX)の取り組み』について「取り組んでいる」割合が各業種とも2～3割程度の中、卸売業は40.0%と高くなっている。
- 『ゴミ削減やリサイクル等、環境に配慮した事業活動の取り組み』について「取り組んでいる」割合は、各業種とも半数を超え、特に建設業は73.7%と高くなっている。
- 『事業継続計画(BCP)の策定』について「既に策定済み」の割合は、各業種とも1割未満の中、卸売業は13.0%と比較的高くなっている。
- 『全般的なコスト上昇分の価格転嫁への取り組み』について「取り組んでいるが、価格転嫁ができなかった」割合が製造業、卸売業、小売業は2割程度の中、建設業、サービス業は3割以上と比較的高くなっている。
- 『過去1年間(予定)の賃上げ実施』について「実施した」割合が建設業、製造業、卸売業で半数を超える中、サービス業は45.3%、小売業は38.0%と低くなっている。

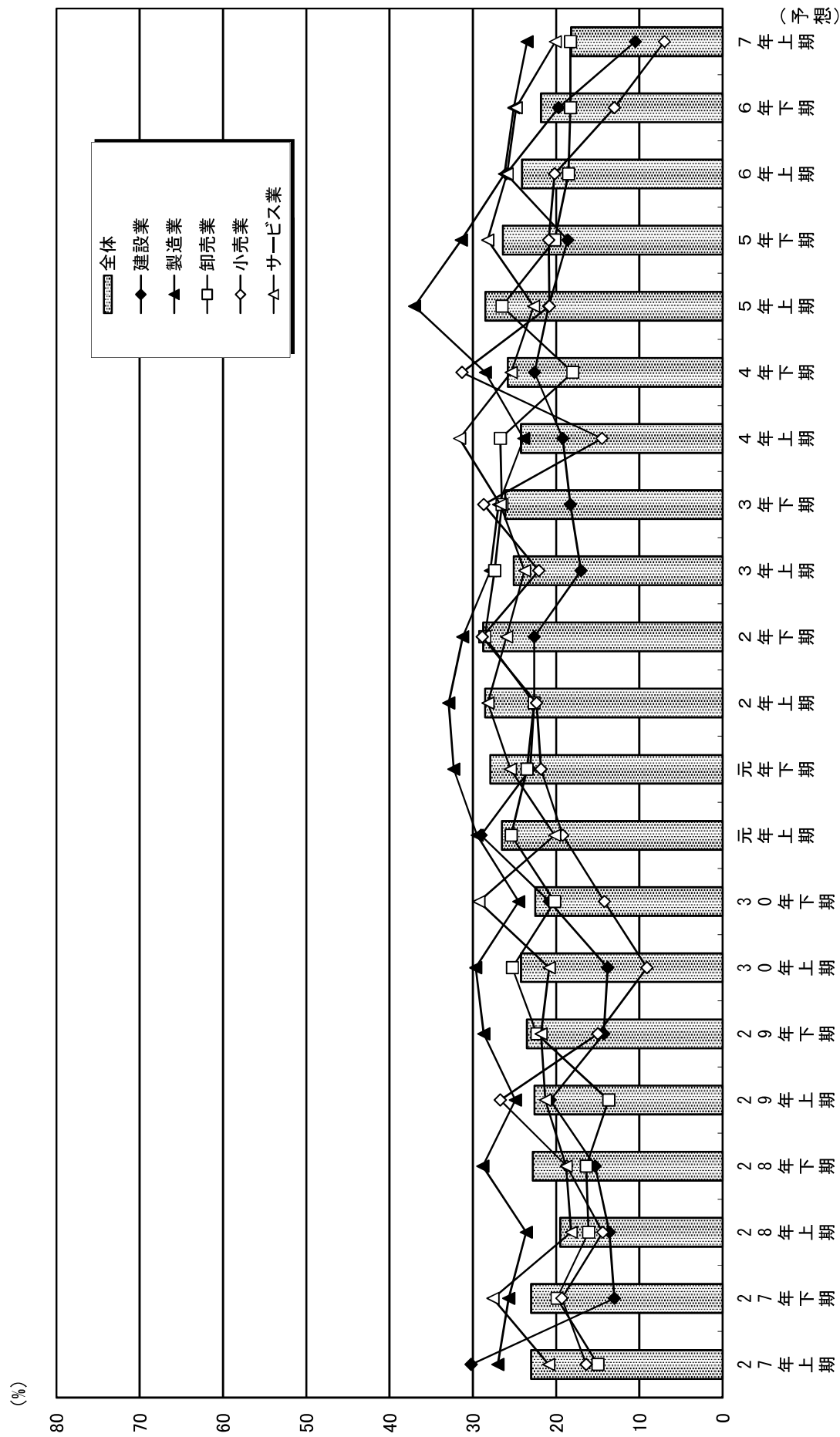
図表16 課題への取り組み状況について



図表 17 業種別総合景況 D I の推移（前年同期比）



図表 18 業種別設備投資実施率の推移（前年同期比）



図表19 業種別DIと設備投資-1

	回答数 (社)	総合景況				売上高				経常利益				需給状況				在庫				雇用状況			
		前回		今回		前回		今回		前回		今回		前回		今回		前回		今回		前回		今回	
		実績	予想	実績	予想	実績	予想	実績	予想	実績	予想	実績	予想	実績	予想	実績	予想	実績	予想	実績	予想	実績	予想	実績	予想
全体	752	-23	-16	-7	-13	-21	-13	-10	-14	-18	-23	-19	-14	-10	-14	-8	-8	-4	-3	-7	1	-8	-24	-28	-26
建設業計	76	-15	-7	-13	-13	-21	-13	-10	-14	-18	-23	-19	-14	-10	-14	-8	-8	-4	-3	-7	1	-8	-48	-53	-38
総合工事業	19	-26	-5	-5	-11	-16	-16	-16	-16	0	-11	-16	-16	-16	-16	-21	-26	-26	0	0	-5	-5	-47	-58	-47
職別工事業	27	-33	-10	-15	-11	-29	-29	-10	-29	-10	-22	-26	-43	-24	-26	-33	-24	-15	5	0	0	-11	-43	-57	-41
設備工事業	30	3	-6	-17	-17	6	-6	6	-6	-17	-17	-15	-18	-33	-17	3	-9	3	-9	-15	7	-7	-52	-55	-30
製造業計	247	-33	-22	-34	-19	-28	-22	-22	-22	-19	-44	-29	-42	-23	-12	-12	-14	-13	7	8	3	-13	-17	-12	-16
食料品製造業	15	-24	-24	-13	-33	-6	0	7	-40	-24	-18	-20	-47	-12	-12	-12	-7	0	18	12	7	-24	-12	-33	-27
飲料・たばこ・飼料製造業	2	0	0	0	0	50	50	0	-50	0	0	0	-50	0	0	0	0	-50	-50	0	0	-50	-50	0	0
繊維工業	13	-40	-13	-31	-31	-33	-13	-8	-15	-53	-40	-38	-23	-13	-20	0	-15	27	20	15	23	-7	-7	-23	-8
木材・木製品製造業(家具除く)	5	-29	-14	20	-20	0	0	20	-20	-43	0	0	-20	-14	-43	-20	-20	0	-43	20	20	0	-29	0	0
家具・装備品製造業	14	-35	-18	-36	21	-35	-35	-21	14	-35	-29	-21	14	0	-6	-7	-7	6	-6	21	7	-24	-12	-21	-21
パルプ・紙・紙加工品製造業	11	-14	-29	-45	-9	-14	-29	-36	-18	-43	-29	-55	-18	-14	-45	-9	14	43	-9	0	-9	0	-14	-14	-9
印刷・同関連業	19	-52	-39	-47	-11	-52	-42	-53	-5	-68	-45	-42	-5	-10	-13	-21	-16	0	-3	-5	-5	-16	-19	11	5
化学工業	8	0	-33	0	0	-33	0	0	-33	0	-67	-33	0	-33	0	0	33	0	33	0	0	0	0	0	-38
石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
プラスチック製品製造業	20	-63	-31	-35	-30	-56	-25	-20	-25	-63	-19	-50	-35	-13	-25	-25	-20	13	-13	0	-5	6	-13	-5	-10
ゴム製品製造業	3	-75	-25	-67	-67	-75	-25	-67	-75	-33	-75	-25	-100	-33	0	25	0	25	25	33	33	-25	-25	33	0
なめし革・同製品・毛皮製造業	1	0	0	0	0	0	0	0	-100	-100	0	-100	0	0	0	0	0	0	0	100	0	-100	-100	0	0
窯業・土石製品製造業	5	0	0	0	-40	0	0	20	-20	0	0	-40	0	0	0	-40	0	0	0	0	20	0	0	0	-60
鉄鋼業	6	-63	-50	-17	-50	-50	-63	-17	-33	-75	-63	-33	-67	0	0	-17	-33	13	13	13	-17	-17	0	0	-50
非鉄金属製造業	1	-33	-33	-100	-100	-33	-33	-100	-100	-67	-33	-100	-100	33	0	0	-100	0	33	0	33	-100	0	0	-100
金属製品製造業	28	-40	-26	-29	-29	-32	-29	-26	-32	-29	-51	-23	-64	-36	-14	-20	-14	9	0	14	14	-11	-14	-7	-14
はん用機械器具製造業	14	-45	-27	-50	-57	-55	-27	-57	-43	-45	-27	-57	-50	-9	-9	-14	-14	-9	-9	14	0	-9	-9	-29	-29
生産用機械器具製造業	34	-26	-23	-56	-18	-19	-35	-53	-21	-26	-42	-56	-21	-23	-29	-12	-12	0	-6	9	-3	-19	-19	-6	-21
業務用機械器具製造業	3	0	0	-67	-33	-14	14	-67	-33	-29	0	-100	-67	0	0	-33	-33	14	0	-33	-33	-29	-43	-33	0
電子部品・デバイス・電子回路製造業	3	0	0	0	33	0	0	0	33	0	0	33	0	0	33	0	0	33	0	33	33	0	0	0	0
電気機械器具製造業	11	-6	-6	-9	27	-13	0	9	27	-44	-19	0	36	-19	-6	0	18	6	0	18	9	-6	-13	-9	-9
情報通信機械器具製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-100	-100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信機械器具製造業	17	0	13	-35	-12	7	7	-29	-18	7	-7	-35	-24	-13	0	-6	-12	0	-13	6	0	-27	-33	6	-12
輸送用機械器具製造業	14	-33	-33	-43	-7	-17	-17	-17	-50	-21	-42	-50	-21	-8	-17	0	-7	17	8	7	0	0	-17	-21	-21
その他の製造業	115	-22	-19	-24	-20	-16	-14	-16	-16	-37	-24	-22	-23	-15	-17	-21	-23	11	4	12	6	-27	-30	-22	-22
卸売業計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
各種商品卸売業	10	-50	-50	-30	-30	-33	-17	-30	-40	-50	-33	-40	-40	-33	-17	-20	-20	50	33	20	10	0	-33	-10	0
繊維・衣服等の卸売業	12	9	9	-42	-42	9	0	0	-25	-27	0	0	-25	-9	-18	-8	-17	0	0	17	0	-18	-18	-50	-50
飲食料品卸売業	39	-18	-14	-15	-18	-18	-14	-15	-13	-32	-41	-23	-21	-23	-23	-28	-28	9	-5	13	5	-32	-36	-15	-15
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	24	-30	-24	-13	-4	-19	-19	-4	-8	-27	-24	-17	-17	-11	-14	-13	-25	8	5	4	0	-24	-24	-25	-29
機械器具卸売業	30	-23	-23	-37	-23	-16	-13	-27	-13	-52	-19	-27	-23	-13	-16	-23	-20	13	3	13	13	-35	-35	-20	-20
その他の卸売業	100	-33	-26	-31	-27	-18	-18	-23	-24	-36	-28	-42	-28	-12	-11	-20	-20	6	-2	3	-1	-29	-27	-20	-25
小売業計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
各種商品小売業	13	-45	0	-46	-31	-9	9	-54	-31	-36	9	-77	-31	-36	-18	-38	-38	-9	-27	8	15	-27	-18	-31	-31
繊維・衣服・身の回り品小売業	25	13	0	-24	-20	6	0	-12	-20	6	-6	-44	-32	0	0	-8	-12	19	6	0	-4	-38	-31	-24	-24
飲食料品小売業	18	-50	-38	-22	-6	-44	-31	-6	-6	-56	-31	-17	-6	0	0	-17	0	-13	0	-13	0	-13	-13	-17	-22
機械器具小売業	37	-44	-39	-35	-43	-22	-27	-27	-35	-46	-46	-41	-41	-22	-22	-24	-30	12	10	3	3	-29	-29	-14	-27
その他の小売業	7	-27	-27	-29	-14	-13	-20	-29	-14	-33	-27	-43	0	7	0	-14	-14	-7	-13	14	-14	-40	-40	-29	-14
無店舗小売業	214	-6	-3	-27	-23	1	-1	-22	-19	-8	-9	-35	-23	-4	-6	-11	-13	-	-	-	-	-26	-32	-30	-35
サービス業計	52	0	2	-17	-17	4	2	-6	-8	0	-2	-17	-13	-4	2	-12	-13	-	-	-	-	-28	-31	-21	-27
専門サービス業	5	0	33	0	-40	17	17	-20	-40	-17	17	-20	-40	-33	-33	0	0	-	-	-	-	0	0	-20	-40
広告業	41	-25	-21	-17	-27	-13	-17	-12	-20	-17	-17	-24	-24	-4	-13	-7	-10	-	-	-	-	-29	-33	-37	-37
技術サービス業	53	-18	-18	-45	-26	-13	-14	-49	-23	-29	-27	-62	-28	-14	-16	-34	-26	-	-	-	-	-21	-29	-21	-30
洗濯・理容・美容・浴場業	7	57	57	-29	-14	57	43	-29	-14	57	57	-29	-14	0	0	-14	-14	-	-	-	-	-29	-43	-29	-29
その他の生活関連サービス業	0	0	17	0	0	0	17	0	0	17	17	0	0	17	17	0	0	-	-	-	-	-50	-50	0	0
娯楽業	3	0	-50	-33	-33	0	-50	-33	-33	0	-50	-67	-33	50	0	0	0	-	-	-	-	-50	-50	0	0
廃棄物処理業	7	0	0	-29	-29	33	33	-14	-29	33	33	-14	-29	67	67	14	0	-	-	-	-	-33	-33	-43	-29
自動車整備業	6	-17	0	-33	-17	0	0	-17	-33	33	33	-17	-33	-17	-17	17	17	-	-	-	-	-17	-33	-67	-67
機械等修理業	9	13	13	11	0	0	-13	11	11	0	-25	0	0	38	13	11	-22	-	-	-	-	-25	-25	-56	-56
職業紹介・労働者派遣業	31	0	12	-35	-29	18	29	-29	-29	-12	-12	-48	-32	-6	-6	3	0	-	-	-	-	-35	-41	-42	-45
その他の事業サービス業																									

前回における、「実績・現在」は6年上期(1-6月)、「予想・先行き」計画は6年下期(7-12月)を指す。今回における、「実績・現在」は6年下期(7-12月)を指す。今回における、「実績・先行き」計画は7年下期(1-6月)を指す。

図表 20 業種別 DI と設備投資-2

	回答数 (社)	資金繰り				借入難易度				原材料仕入価格				製品販売価格				設備投資(%)				
		前		今		前		今		前		今		前		今		前		今		
		現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	実績	計画	実績	計画			
全 体	752	-25	-32	-25	-36	-14	-19	-15	-9	-18	-20	66	53	44	75	63	43	38	24.1%	20.4%	21.8%	18.2%
建設業計	76	-21	-36	-26	-38	-11	-15	-9	-16	-16	-16	63	44	75	63	48	36	43	26.0%	15.1%	19.7%	10.5%
総合工事業	19	-5	-5	-37	-42	0	-11	-16	-16	-16	-16	89	68	79	58	74	58	47	36.8%	31.6%	36.8%	21.1%
職別工事業	27	-33	-62	-22	-37	-24	-24	4	-11	52	19	78	70	33	14	41	37	19.0%	4.8%	22.2%	7.4%	
設備工事業	30	-21	-36	-23	-37	-9	-12	-17	-17	-27	-27	55	45	70	60	42	36	43	24.2%	12.1%	6.7%	6.7%
製造業計	247	-33	-40	-26	-36	-18	-24	-18	-18	-26	-26	69	57	72	53	21	15	26.2%	21.5%	25.1%	23.5%	
食料品製造業	15	-24	-24	-20	-47	-18	-24	-27	-27	100	94	93	87	47	53	20	20	35.3%	35.3%	26.7%	33.3%	
飲料・たばこ・飼料製造業	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100	50	100	50	50	0	50	50.0%	50.0%	0.0%	50.0%	
繊維工業	13	-53	-60	-8	-38	-27	-13	-31	-31	-38	87	87	77	54	27	33	15	15	26.7%	13.3%	7.7%	15.4%
木材・木製品製造業(家具除く)	5	-14	-29	20	-20	-14	-14	-20	-20	-40	86	86	60	40	29	40	0	28.6%	0.0%	40.0%	40.0%	
家具・装備品製造業	14	-24	-41	-43	-36	-18	-29	-14	-14	-14	71	59	57	36	12	0	21	23.5%	5.9%	35.7%	35.7%	
パルプ・紙・紙加工品製造業	11	-29	-29	-36	-64	-14	-29	-27	-27	-45	57	71	82	82	14	14	27	18	28.6%	28.6%	54.5%	36.4%
印刷・同関連業	19	-35	-39	-37	-26	-13	-23	-5	-11	81	65	79	58	32	19	32	5	25.8%	16.1%	31.6%	15.8%	
化学工業	8	-33	-33	13	13	-33	-33	0	-13	67	67	75	38	67	63	38	38	33.3%	33.3%	25.0%	12.5%	
石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
プラスチック製品製造業	20	-44	-69	-40	-40	-38	-50	-10	-15	69	31	70	35	13	-25	20	0	12.5%	31.3%	40.0%	40.0%	
ゴム製品製造業	3	-50	-50	0	-67	-25	-50	-33	-33	100	100	100	67	25	0	33	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
なめし革・同製品・毛皮製造業	1	0	0	0	0	0	0	0	0	100	100	100	100	100	100	0	0	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	
窯業・土石製品製造業	5	0	0	-20	-40	0	0	0	-40	100	100	60	80	100	20	20	20	0.0%	0.0%	20.0%	20.0%	
鉄鋼業	6	-88	-88	-17	-67	-25	-38	0	-17	38	50	33	17	-13	33	-33	-33	12.5%	12.5%	33.3%	16.7%	
非鉄金属製造業	1	-67	-67	0	-100	0	0	0	0	100	67	100	0	33	0	0	100	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	
金属製品製造業	28	-37	-37	-36	-46	-14	-17	-21	-21	-32	60	46	75	54	23	11	21	18	22.9%	17.1%	25.0%	21.4%
はん用機械器具製造業	14	-27	-27	-21	-36	-18	-27	-29	-29	-43	73	55	79	57	9	36	29	27.3%	18.2%	35.7%	28.6%	
生産用機械器具製造業	34	-32	-39	-35	-35	-16	-23	-15	-26	58	42	68	59	6	-3	18	12	25.8%	16.1%	17.6%	14.7%	
業務用機械器具製造業	3	-29	-29	-33	-33	-14	-14	-33	-33	71	57	100	67	43	29	0	33	14.3%	0.0%	33.3%	33.3%	
電子部品・デバイス・電子回路製造業	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	33	33	0	0	33	0	33.3%	0.0%	33.3%	33.3%	
電気機械器具製造業	11	-19	-25	-9	-18	-6	-19	0	-9	50	38	45	36	6	-13	18	27	43.8%	31.3%	27.3%	36.4%	
情報通信機械器具製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100	100	0	100	0	0	0	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%		
輸送用機械器具製造業	17	-40	-40	-24	-24	-33	-33	-24	-24	40	27	59	41	13	7	29	12	33.3%	46.7%	17.6%	23.5%	
その他の製造業	14	0	-33	-36	-43	-8	-17	-29	-29	75	75	93	64	8	0	57	21	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	
卸売業計	115	-20	-26	-13	-21	-15	-16	-5	-13	78	60	73	60	36	30	26	21	18.5%	18.5%	18.3%	18.3%	
各種商品卸売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
繊維・衣服等卸売業	10	17	0	-20	-40	-17	-33	-30	-40	83	83	60	80	33	33	0	10	0.0%	0.0%	20.0%	30.0%	
飲食料品卸売業	12	-45	-18	-8	-17	-27	-18	8	-17	73	36	33	50	36	18	8	17	9.1%	9.1%	33.3%	25.0%	
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	39	-5	-9	-10	-18	-9	-14	-8	-5	82	64	74	54	59	45	44	23	27.3%	22.7%	17.9%	23.1%	
機械器具卸売業	24	-22	-30	-17	-17	-14	-14	4	-4	73	59	88	67	35	35	29	21	18.9%	18.9%	12.5%	16.7%	
その他の卸売業	30	-29	-42	-13	-23	-16	-16	-7	-20	84	65	80	60	26	16	17	23	19.4%	22.6%	16.7%	6.7%	
小売業計	100	-32	-34	-39	-42	-12	-20	-18	-18	74	62	62	45	26	26	21	14	20.2%	21.2%	13.0%	7.0%	
各種商品小売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
織物・衣服・身の回り品小売業	13	-64	-36	-62	-69	-36	-45	-46	-46	64	64	62	46	36	27	31	38	9.1%	18.2%	15.4%	7.7%	
飲食料品小売業	25	-6	-19	-40	-48	0	-6	-8	-12	81	69	64	52	63	44	40	24	25.0%	18.8%	12.0%	8.0%	
機械器具小売業	18	-31	-31	-11	-22	-13	-31	-6	-6	88	69	67	44	31	38	11	-6	25.0%	18.8%	0.0%	0.0%	
その他の小売業	37	-34	-44	-46	-46	-10	-15	-22	-27	71	61	57	38	12	15	11	5	26.8%	26.8%	18.9%	10.8%	
無店舗小売業	7	-33	-27	-29	-29	-13	-20	-14	-14	67	47	71	57	13	27	14	29	0.0%	13.3%	14.3%	0.0%	
サービス業計	214	-14	-22	-21	-39	-10	-16	-15	-15	51	42	55	46	12	6	6	6	25.9%	21.7%	24.8%	20.1%	
専門サービス業	52	2	0	-10	-23	0	-6	-8	-13	33	30	62	52	9	9	13	4	24.1%	18.5%	28.8%	19.2%	
広告業	5	-17	-17	-20	-20	-17	-17	0	0	67	67	-20	0	33	33	0	0	16.7%	16.7%	20.0%	20.0%	
技術サービス業	41	-4	-29	-17	-34	-8	-17	-20	-15	38	25	37	20	8	-4	2	-10	33.3%	16.7%	29.3%	26.8%	
洗濯・理容・美容・浴場業	53	-36	-43	-36	-53	-16	-25	-21	-25	59	43	58	51	7	-2	6	6	26.8%	25.0%	17.0%	9.4%	
その他の生活関連サービス業	7	0	-29	-29	-29	-14	-29	-43	-43	71	71	71	57	29	43	0	-14	28.6%	28.6%	28.6%	14.3%	
娯楽業	0	-17	-17	0	0	0	0	0	0	17	17	0	0	17	0	0	0	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	
廃棄物処理業	3	50	50	-33	-67	0	0	0	0	100	100	100	67	50	50	0	0	50.0%	50.0%	33.3%	33.3%	
自動車整備業	7	0	-33	-29	-43	-33	-33	-14	-14	67	67	57	43	33	14	0	33.3%	0.0%	28.6%	28.6%		
機械等修理業	6	0	0	-33	-50	0	0	0	0	67	67	50	50	33	33	17	17	33.3%	50.0%	33.3%	33.3%	
職業紹介・労働者派遣業	9	-38	-38	-22	-44	-25	-38	-33	-33	50	38	44	44	13	11	0	12.5%	25.0%	22.2%	11.1%		
その他の事業サービス業	31	-12	-24	-16	-48	-18	-18	-10	-23	82	76	68	65	6	6	10	10	23.5%	23.5%	22.6%	29.0%	

前回における、「実績・現在」は6年上期(1-6月)、「予想・先行き・計画」は6年下期(7-12月)を指す。今回における、「実績・現在」は6年下期(7-12月)を指す。今回における、「実績・先行き・計画」は7年下期(1-6月)を指す。

図表 21 業種別・従業員規模別D I と設備投資

回答数 (社)	総合景況			売上高			経常利益			需給状況			在庫			雇用状況		
	前		今	前		今	前		今	前		今	前		今	前		今
	実績	予想		実績	予想		実績	予想		実績	予想		実績	予想		実績	予想	
全 体	752	-23	-16	-28	-21	-16	-14	-23	-19	-30	-22	-35	-24	-10	-11	-14	-14	7
うち小規模企業	518	-32	-22	-32	-23	-25	-21	-30	-22	-39	-29	-42	-26	-10	-12	-16	-14	6
建設業計	76	-15	-7	-13	-13	-10	-10	-14	-18	-23	-19	-28	-25	-8	-8	-4	-4	1
うち小規模企業	69	-22	-10	-16	-14	-17	-11	-20	-20	-29	-22	-33	-28	-13	-10	-7	-4	-2
製造業計	247	-33	-22	-34	-19	-28	-22	-29	-19	-44	-29	-42	-23	-12	-14	-13	-13	7
うち小規模企業	201	-36	-26	-37	-21	-33	-26	-32	-21	-46	-33	-45	-23	-10	-15	-14	-13	7
卸売業計	115	-22	-19	-24	-20	-16	-14	-16	-16	-37	-24	-22	-23	-15	-17	-21	-23	11
うち小規模企業	51	-38	-33	-37	-22	-25	-25	-35	-25	-55	-30	-39	-29	-5	-10	-25	-22	10
小売業計	100	-33	-26	-31	-27	-18	-18	-23	-24	-36	-28	-42	-28	-12	-11	-20	-20	6
うち小規模企業	65	-45	-28	-35	-32	-27	-22	-29	-32	-48	-33	-48	-34	-11	-8	-23	-15	3
サービス業計	214	-6	-3	-27	-23	1	-1	-22	-19	-8	-9	-35	-23	-4	-6	-11	-13	-
うち小規模企業	132	-19	-14	-30	-26	-12	-14	-28	-17	-20	-20	-39	-23	-10	-10	-15	-17	-

前回における、「実績・現在」は6年上期(1-6月)、「予想・先行き・計画」は6年下期(7-12月)を指す。今回における、「実績・現在」は6年下期(7-12月)を指す。今回における、「実績・先行き・計画」は7年下期(1-6月)を指す。

回答数 (社)	資金繰り			借入難易度			原材料(仕入)価格			製品(販売)価格			設備投資(%)		
	前		今	前		今	前		今	前		今	前		今
	現在	先行き		現在	先行き		現在	先行き		現在	先行き		現在	先行き	
全 体	752	-25	-32	-38	-25	-36	-14	-19	-14	-20	66	53	66	52	14
うち小規模企業	518	-32	-38	-30	-40	-38	-16	-22	-17	-24	62	49	64	52	19
建設業計	76	-21	-36	-26	-38	-11	-15	-9	-18	-63	44	75	63	48	38
うち小規模企業	69	-22	-40	-28	-41	-13	-17	-7	-19	59	43	78	67	48	37
製造業計	247	-33	-40	-26	-36	-18	-24	-18	-26	69	57	72	53	21	11
うち小規模企業	201	-35	-43	-31	-38	-18	-25	-19	-27	68	57	70	52	18	8
卸売業計	115	-20	-26	-13	-21	-15	-16	-5	-13	78	60	73	60	36	30
うち小規模企業	51	-43	-38	-24	-33	-23	-23	-6	-20	70	50	65	63	15	8
小売業計	100	-32	-34	-39	-42	-12	-20	-18	-21	74	62	62	45	26	26
うち小規模企業	65	-42	-39	-38	-43	-17	-23	-25	-23	70	53	62	48	22	20
サービス業計	214	-14	-22	-21	-39	-10	-16	-15	-19	51	42	55	46	12	6
うち小規模企業	132	-23	-27	-27	-44	-12	-17	-20	-23	46	37	49	42	3	-2

前回における、「実績・現在」は6年上期(1-6月)、「予想・先行き・計画」は6年下期(7-12月)を指す。今回における、「実績・現在」は6年下期(7-12月)を指す。今回における、「実績・先行き・計画」は7年下期(1-6月)を指す。

図表 22 名古屋市景況調査ＤＩ及び設備投資実施率の推移

	総合景況	売上高	経常利益	需給状況	在庫	雇用状況	資金繰り	借入難易度	原材料 (仕入)価格	製品(販売) 価格	設備投資 (%)
13年12月調査(13年下期)	▲ 68	▲ 62	▲ 70	▲ 32	15	8	▲ 48	-	▲ 15	▲ 55	27.6%
14年 6月調査(14年上期)	▲ 57	▲ 52	▲ 60	▲ 32	10	3	▲ 43	-	▲ 7	▲ 50	26.0%
14年12月調査(14年下期)	▲ 61	▲ 55	▲ 65	▲ 33	13	8	▲ 48	-	▲ 4	▲ 54	28.0%
15年 6月調査(15年上期)	▲ 40	▲ 38	▲ 46	▲ 28	12	3	▲ 39	-	2	▲ 45	26.6%
15年12月調査(15年下期)	▲ 45	▲ 43	▲ 54	▲ 26	7	▲ 5	▲ 40	-	7	▲ 41	30.8%
16年 6月調査(16年上期)	▲ 32	▲ 30	▲ 43	▲ 22	6	▲ 1	▲ 36	-	29	▲ 26	28.7%
16年12月調査(16年下期)	▲ 33	▲ 30	▲ 39	▲ 18	6	▲ 8	▲ 34	-	35	▲ 20	31.7%
17年 6月調査(17年上期)	▲ 32	▲ 31	▲ 43	▲ 20	7	▲ 5	▲ 33	-	33	▲ 24	27.0%
17年12月調査(17年下期)	▲ 27	▲ 26	▲ 37	▲ 17	8	▲ 10	▲ 27	-	39	▲ 14	30.3%
18年 6月調査(18年上期)	▲ 23	▲ 21	▲ 37	▲ 16	4	▲ 15	▲ 28	-	53	▲ 11	33.7%
18年12月調査(18年下期)	▲ 31	▲ 28	▲ 43	▲ 14	5	▲ 19	▲ 30	-	48	▲ 14	30.9%
19年 6月調査(19年上期)	▲ 33	▲ 27	▲ 42	▲ 16	5	▲ 15	▲ 28	-	55	1	28.1%
19年12月調査(19年下期)	▲ 48	▲ 41	▲ 53	▲ 21	9	▲ 15	▲ 37	▲ 19	60	▲ 11	27.1%
20年 6月調査(20年上期)	▲ 45	▲ 37	▲ 48	▲ 18	6	▲ 10	▲ 34	▲ 14	72	4	21.4%
20年12月調査(20年下期)	▲ 59	▲ 55	▲ 61	▲ 36	15	6	▲ 42	▲ 27	47	▲ 20	23.9%
21年 6月調査(21年上期)	▲ 76	▲ 73	▲ 75	▲ 35	16	16	▲ 51	▲ 26	6	▲ 46	13.2%
21年12月調査(21年下期)	▲ 75	▲ 71	▲ 72	▲ 35	15	15	▲ 52	▲ 25	6	▲ 49	10.5%
22年 6月調査(22年上期)	▲ 44	▲ 38	▲ 45	▲ 29	9	9	▲ 45	▲ 24	25	▲ 40	12.6%
22年12月調査(22年下期)	▲ 41	▲ 35	▲ 37	▲ 30	9	3	▲ 41	▲ 19	21	▲ 39	13.9%
23年 6月調査(23年上期)	▲ 43	▲ 38	▲ 44	▲ 24	7	7	▲ 41	▲ 18	45	▲ 25	15.0%
23年12月調査(23年下期)	▲ 38	▲ 31	▲ 37	▲ 24	7	▲ 3	▲ 35	▲ 15	31	▲ 29	17.2%
24年 6月調査(24年上期)	▲ 24	▲ 20	▲ 27	▲ 21	9	▲ 1	▲ 32	▲ 15	27	▲ 30	15.7%
24年12月調査(24年下期)	▲ 34	▲ 30	▲ 35	▲ 20	9	▲ 5	▲ 32	▲ 13	23	▲ 24	19.8%
25年 6月調査(25年上期)	▲ 32	▲ 31	▲ 35	▲ 19	7	▲ 2	▲ 31	▲ 11	42	▲ 13	17.9%
25年12月調査(25年下期)	▲ 24	▲ 24	▲ 30	▲ 13	4	▲ 11	▲ 32	▲ 13	45	▲ 7	20.0%
26年 6月調査(26年上期)	▲ 15	▲ 13	▲ 23	▲ 14	7	▲ 12	▲ 29	▲ 8	56	7	17.3%
26年12月調査(26年下期)	▲ 32	▲ 31	▲ 35	▲ 17	5	▲ 14	▲ 31	▲ 11	54	▲ 2	18.7%
27年 6月調査(27年上期)	▲ 22	▲ 22	▲ 31	▲ 14	8	▲ 16	▲ 25	▲ 7	48	▲ 1	23.0%
27年12月調査(27年下期)	▲ 27	▲ 23	▲ 31	▲ 13	8	▲ 20	▲ 28	▲ 10	32	▲ 9	23.0%
28年 6月調査(28年上期)	▲ 31	▲ 28	▲ 35	▲ 16	10	▲ 17	▲ 26	▲ 9	25	▲ 14	19.5%
28年12月調査(28年下期)	▲ 32	▲ 30	▲ 38	▲ 16	8	▲ 22	▲ 26	▲ 7	25	▲ 13	22.8%
29年 6月調査(29年上期)	▲ 27	▲ 26	▲ 36	▲ 10	8	▲ 24	▲ 25	▲ 7	37	▲ 8	22.6%
29年12月調査(29年下期)	▲ 26	▲ 27	▲ 30	▲ 12	7	▲ 25	▲ 25	▲ 6	37	▲ 7	23.5%
30年 6月調査(30年上期)	▲ 23	▲ 24	▲ 26	▲ 9	4	▲ 30	▲ 21	▲ 7	45	▲ 1	24.2%
30年12月調査(30年下期)	▲ 23	▲ 21	▲ 30	▲ 9	5	▲ 24	▲ 19	▲ 6	44	0	22.5%
元年 6月調査(元年上期)	▲ 28	▲ 24	▲ 34	▲ 12	8	▲ 27	▲ 20	▲ 6	52	▲ 1	26.5%
元年12月調査(元年下期)	▲ 32	▲ 33	▲ 38	▲ 12	8	▲ 29	▲ 22	▲ 7	42	3	27.9%
2年 6月調査(2年上期)	▲ 58	▲ 57	▲ 70	▲ 29	15	4	▲ 39	▲ 7	17	▲ 13	28.5%
2年12月調査(2年下期)	▲ 63	▲ 63	▲ 69	▲ 28	10	▲ 2	▲ 34	0	16	▲ 14	28.8%
3年 6月調査(3年上期)	▲ 37	▲ 34	▲ 42	▲ 20	6	▲ 5	▲ 27	▲ 5	36	▲ 4	25.1%
3年12月調査(3年下期)	▲ 33	▲ 33	▲ 44	▲ 13	2	▲ 19	▲ 30	▲ 11	58	8	26.1%
4年 6月調査(4年上期)	▲ 27	▲ 23	▲ 42	▲ 11	▲ 1	▲ 19	▲ 33	▲ 14	76	22	24.2%
4年12月調査(4年下期)	▲ 32	▲ 24	▲ 47	▲ 9	2	▲ 24	▲ 30	▲ 15	78	31	25.8%
5年 6月調査(5年上期)	▲ 17	▲ 10	▲ 32	▲ 10	8	▲ 26	▲ 26	▲ 11	71	33	28.5%
5年12月調査(5年下期)	▲ 23	▲ 16	▲ 33	▲ 8	5	▲ 30	▲ 28	▲ 15	68	25	26.4%
6年 6月調査(6年上期)	▲ 23	▲ 16	▲ 30	▲ 10	6	▲ 24	▲ 25	▲ 14	66	24	24.1%
6年12月調査(6年下期)	▲ 28	▲ 23	▲ 35	▲ 14	7	▲ 22	▲ 25	▲ 14	66	22	21.8%
6年 6月調査(7年上期予想)	▲ 21	▲ 19	▲ 24	▲ 14	1	▲ 26	▲ 36	▲ 20	52	14	18.2%

事 項	令和 6 年度名古屋市芸術賞受賞者の決定について												
内 容	令和 6 年度名古屋市芸術賞の受賞者が決定しましたので、ご報告します。 1 概 要 名古屋市芸術賞は、「名古屋市芸術特賞」と「名古屋市芸術奨励賞」からなる賞で、名古屋市の芸術文化の振興を目的として、昭和 50 年度に芸術奨励賞を、昭和 54 年度からは芸術特賞を創設したものです。 (1)「芸術特賞」は、長年にわたり優れた芸術創造活動を行い、かつ、近年における活動が顕著で、本市の芸術文化の振興に大きな功績のあった個人または団体に贈られます。 (2)「芸術奨励賞」は、継続的に活発な芸術創造活動を行い、かつ、将来の活躍が期待される者で、今後とも本市の芸術文化の振興に寄与することを期待できる個人または団体に贈られます。 2 受賞者 (1) 芸術特賞（表彰楯及び副賞 40 万円） <table border="1"> <tr> <th>氏 名（ふりがな）</th><th>領 域</th></tr> <tr> <td>辻 真先（つじ まさき）</td><td>文芸</td></tr> </table> (2) 芸術奨励賞（表彰楯及び副賞 20 万円） <table border="1"> <tr> <th>氏 名（ふりがな）</th><th>領 域</th></tr> <tr> <td>杵屋 三太郎（きねや さんたろう）</td><td>伝統芸能（長唄演奏）</td></tr> <tr> <td>認定特定非営利活動法人ポパイ （にんていとくていひえいりかつどうほうじんぽぱい）</td><td>音楽・舞踊・美術</td></tr> <tr> <td>白樺 八青（しらかば やお）</td><td>その他（ボイスパフォーマー）</td></tr> </table> ※芸術特賞及び芸術奨励賞受賞者の略歴は、別添をご参照ください。 3 授賞式 (1) 日 時 令和 7 年 1 月 31 日（金） 午後 1 時 30 分～ (2) 場 所 名古屋市公館 レセプションホール (3) その他 名古屋市民芸術祭 2024 授賞式と合同で行います。	氏 名（ふりがな）	領 域	辻 真先（つじ まさき）	文芸	氏 名（ふりがな）	領 域	杵屋 三太郎（きねや さんたろう）	伝統芸能（長唄演奏）	認定特定非営利活動法人ポパイ （にんていとくていひえいりかつどうほうじんぽぱい）	音楽・舞踊・美術	白樺 八青（しらかば やお）	その他（ボイスパフォーマー）
氏 名（ふりがな）	領 域												
辻 真先（つじ まさき）	文芸												
氏 名（ふりがな）	領 域												
杵屋 三太郎（きねや さんたろう）	伝統芸能（長唄演奏）												
認定特定非営利活動法人ポパイ （にんていとくていひえいりかつどうほうじんぽぱい）	音楽・舞踊・美術												
白樺 八青（しらかば やお）	その他（ボイスパフォーマー）												
備 考	本件については、1 月 14 日、市政記者クラブへ資料提供しました。												

令和6年度 名古屋市芸術賞受賞者の概要

芸術特賞 辻 真先 文芸



昭和7（1932）年名古屋生まれ。昭和29（1954）年に名古屋大学文学部を卒業し、日本放送協会（NHK）入局。以降、制作進行、演出、脚本、企画、制作などテレビ番組の全般に携わる。自身が初めて演出に加わった作品「バス通り裏」は人気を博し、昭和36（1961）年にはドラマ番組として菊池寛賞を受賞。その他にもNHKテレビ「お笑い三人組」、手塚治虫原作の「ふしぎな少年」、江戸川乱歩原作の「月と手袋」などの数々の人気作品を手掛け、その演出作品は100本を超えている。

昭和37（1962）年同局を退局後は、テレビアニメの脚本活動に注力する。「鉄腕アトム」、「エイトマン」にはじまり「サザエさん」、「名探偵コナン」などの国民的作品を数多く手掛け、アニメ雑誌「アニメージュ」が主催するアニメグランプリでは昭和54（1979）年の第1回から第5回まで連続で脚本部門賞を受賞した。

1965年からは意欲的に執筆活動にも取り組む。シュブナイル・ノベルに始まり、近年はミステリ作品や、名古屋を舞台とした作品を中心に名作を世に多く送り出している。昭和57（1982）年、日本推理作家協会賞長編部門受賞。平成20（2008）年、中日文化賞受賞。平成21（2009）年、本格ミステリ大賞小説部門受賞。平成31（2019）年、日本ミステリー文学大賞受賞。

御年92歳であるが、令和6（2024）年11月には最新作の『命みじかし恋せよ乙女 少年明智小五郎』を発行するなど現在も現役で活躍中。長年の活動は当地域の文化芸術の振興に大きな役割を果たしており、その功績は多大である。

令和6年度 名古屋市芸術賞受賞者の概要

芸術奨励賞 杵屋 三太郎 伝統芸能（長唄演奏）



平成2（1990）年に東京藝術大学音楽部邦楽部を卒業した後、芸を磨き平成16（2004）年に名古屋を代表する長唄名跡である杵屋三太郎を六代目として襲名。

平成14（2002）年には、名古屋市民芸術祭審査員特別賞を受賞。平成20（2008）年には第24回名古屋市芸術創造賞を受賞するなどの実績もさることながら、教育の分野でも精力的な取り組みを見せる。平成14（2002）年から現在にいたるまで、児童への三味線教授活動に尽力。複数の市内大学等で三味線講習を行うなど、後進の育成に余念がない。

代々の三太郎が集めた古典を紐解くことに軸を置きながら、令和4（2022）年、作詞 安田文吉氏（近世芸能研究者・名古屋市芸術特賞授与者）で長唄「恋の熱田めぐり」を作曲し、新たな楽曲の創作も積極的に行っている。

継承・主宰する一門会「杵三会」の30回記念では、熱田神宮にて同曲の奉納演奏を行い、熱田神宮の見どころや由緒が盛り込まれた歌詞を華やかで格調高く歌い上げた。

古典の保存はもちろん、若い世代への文化継承、新たな創作活動に取り組むそのひたむきな姿勢は、今後のさらなる活躍が期待される。

令和6年度 名古屋市芸術賞受賞者の概要

芸術奨励賞 認定特定非営利活動法人ポパイ

音楽 舞踊 美術



平成 17（2005）年に設立され、平成 18（2006）年より名古屋市北区で障がい者福祉支援・活動事業「オリーブ」を開所。生活介護事業や就労継続支援事業、グループホーム事業などを展開しながら、アートや表現活動などを障がいのある人たちの仕事にすることを目標に「表現する仕事」を掲げ、国内外での作品展示や販売、出演、ワークショップの実施を行っている。また、大学や企業との連携を積極的に展開・拡大している。

平成 23（2011）年より半年間実施したアーティストを招いての事業所外ワークショップをきっかけに、福祉とアートの相乗効果に着目するようになる。平成 25（2013）年にはダンスグループ、平成 26（2014）年には音楽バンドの活動を始め、同年に創作活動を主とした事業所も開設した。その後愛知県主催「あいちアール・ブリュット展」に参加し、作品やパフォーマンスを披露。平成 28（2016）年第 16 回全国障害者芸術・文化祭あいち大会（主催：厚生労働省、愛知県、名古屋市）では企画運営にも携わるようになり、年々活躍の舞台を広げている。

令和 6（2024）年度からは、愛知県の「愛知県障害者技術文化活動普及支援事業（あしよげぶセンター）」を受託するなど、多様な芸術表現活動を社会に広める拠点的作用を担いつつあり、今後のさらなる活躍が期待される。

令和6年度 名古屋市芸術賞受賞者の概要

芸術奨励賞 白樺 八青 その他（ボイスパフォーマー）



名古屋市出身。昭和 56（1981）年に名古屋演劇アカデミー第 5 期として入所。在籍中にミュージカル「ザ・ファンタスティックス」のオーディションに合格し、デビュー。平成元（1989）年、名古屋市文化振興事業団公演及び名古屋市政 100 周年記念行事としての「ザ・サウンド・オブ・ミュージック」で主役のマリア役を務めるなど、精力的なミュージカル活動に取り組む傍ら、多彩な領域で活動の幅を広げていった。特に、音楽、演劇、文学、身体表現などの境界線をなくした「ボイスパフォーマー」としての活動を本格化させ、スタンダード曲からドラマを創作、演じ歌う「ドラマティックライブ」、詩と音楽を緻密に組み合わせた「詩人と作曲家の空想的共演」、幼児向け「歌う絵本ライブ」等様々な形態で実施している。

その他にも平成 12（2000）年からは、人々の声と言葉を磨き、健康で自分らしい表現力を得るための自己解放を目指した「ことばのまなびや」を主宰し、レッスンも行う。

また、地域の文化振興活動においても平成 8（1996）年には出身地・守山区にて「守山の文化を考える会」を設立。同会にて企画した公演は平成 18（2006）年、名古屋市民芸術祭賞審査員特別賞を受賞。

芸術の芽を育てる感性豊かな取り組みと、地域の芸術文化の大切さを示し続ける活動に、今後のさらなる飛躍が期待される。

事項	「水の環復活なごや戦略実行計画2030（案）」に係るパブリックコメントの実施について
内容	1 趣旨 健全な水循環の回復のため名古屋市が多様な主体の協力を得ながら、2030年度までに重点的・優先的に取り組む事柄を具体的に示した「水の環復活なごや戦略実行計画2030」の策定を進めています。今回、計画案を作成しましたので、下記のとおりパブリックコメントを実施します。 2 市民意見の募集期間 令和7年1月20日（月）から令和7年2月18日（火）まで 3 資料の配布・閲覧場所 市民情報センター、区役所情報コーナー、支所、市図書館、環境学習センター、環境局地域環境対策課、市公式ウェブサイトなど 4 配布・閲覧資料 計画（案）概要版：配布 計画（案）本編冊子：閲覧用に配架 5 意見の提出方法・提出先 提出方法：郵便、ファックス、電子メール、持参 提出先：環境局地域環境対策部地域環境対策課
備考	本件は、本日、市政記者クラブへ資料提供します。

みなさまのご意見をお待ちしています!

健全な水循環の回復のため名古屋市が多様な主体の協力を得ながら、2030年度までに重点的・優先的に取り組む事柄を具体的に示した「水の環復活なごや戦略実行計画2030(案)」を作成しました。計画案に対するみなさまのご意見をお寄せください。

水の^わ環復活 なごや戦略実行計画 2030(案) 概要版

提出方法

- 「ご意見提出用紙」又は任意の用紙に、ご意見・住所・氏名をご記入のうえ、下記提出先まで郵便、電子メール、ファックスによりご提出いただくか、直接ご持参ください。
- 任意の様式による場合は、「水の環復活なごや戦略実行計画2030(案)」に対するご意見であることを明記してください。

※電話又は来庁による口頭でのご意見はお受けできませんのでご了承ください。

※お寄せいただいたご意見につきましては、本市の考え方とあわせて公表する予定です。個別の回答はいたしませんのでご了承ください。

※個人情報、個人情報の保護に関する法律に基づき適切に取り扱うとともに、本業務以外での利用は一切行いません。

意見募集期間

2025(令和7)年1月20日(月曜日)～2月18日(火曜日) ※郵送は消印有効

計画案(本編)の閲覧及び概要版の配布

以下の場所で、計画案(本編)を閲覧、概要版を配布しています。
また、名古屋市公式ウェブサイトのパブリックコメントのページでもご覧いただけます。
URL: <https://www.city.nagoya.jp/kankyo/page/0000180697.html>



配布場所

市民情報センター(市役所西庁舎1階)、各区役所・支所、市図書館、
環境学習センター、環境局地域環境対策課(市役所東庁舎5階)など

提出・問合せ先

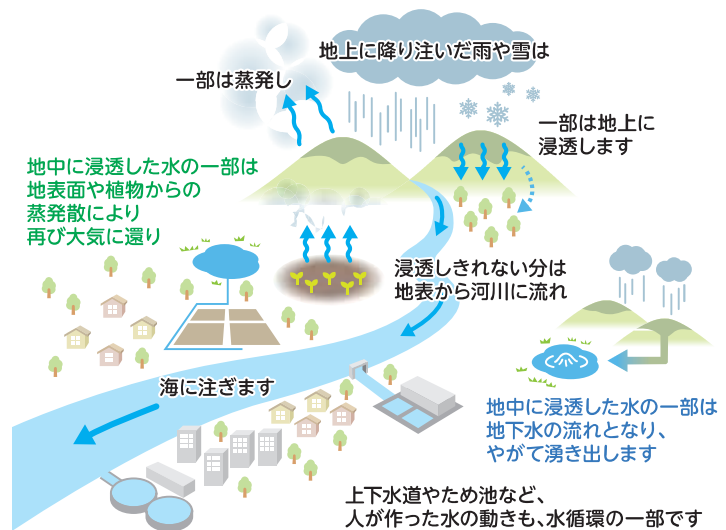
名古屋市 環境局 地域環境対策部 地域環境対策課
電子メール: a2675@kankyokyoku.city.nagoya.lg.jp
郵送: 〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目1番1号
電話: 052-972-2675 ファックス: 052-972-4155

●水循環とは

地上に降り注いだ雨や雪は、一部は蒸発し、また一部は地中に浸透します。浸透しきれない分は、地表から河川に流れ、海に注ぎます。

地中に浸透した水は、一部は地表面や植物の葉からの蒸発散により再び大気に還り、また一部は地下水の流れとなり、ゆっくりと河川や海へと至り、やがて再び湧き出します。

このように、水が気体・液体・固体と姿を変えながら地球をめぐることを「水循環」といいます。



●計画策定の背景

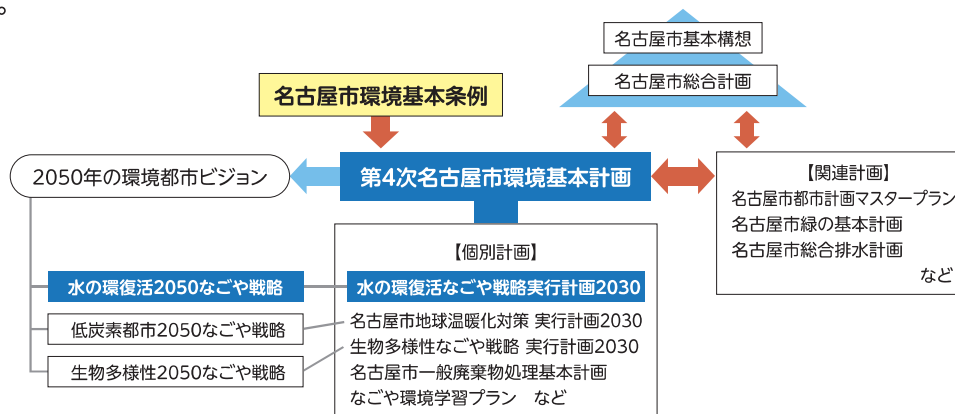
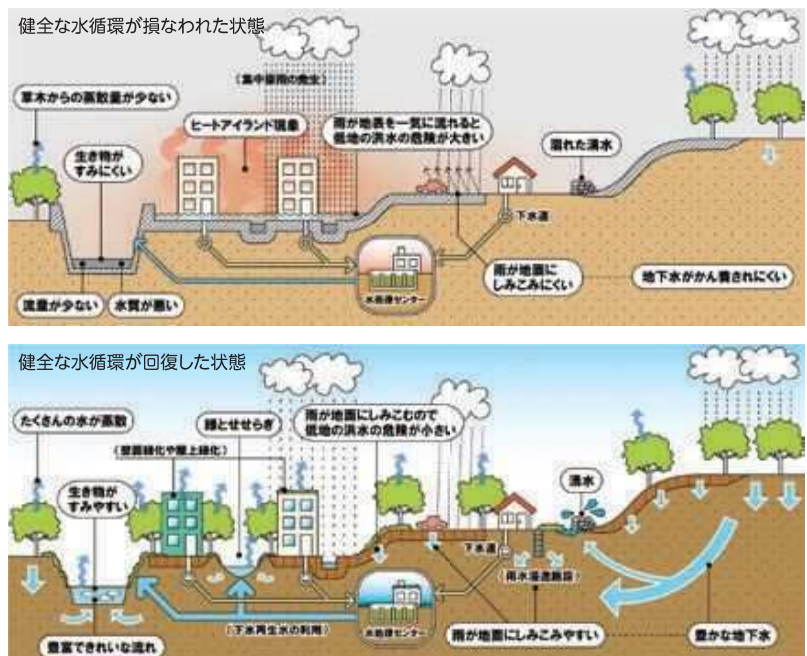
●名古屋市では、市街地の整備や拡大に伴い生活は便利になりましたが、雨を貯留浸透、蒸発散しにくい地表面が広がることになりました。これらはヒートアイランド現象や水災害の発生、河川等の流量減少に伴う水質悪化などの一因となっていますと考えられます。

●2008(平成20)年度に策定した「水の環復活2050なごや戦略」(以下「水の環戦略」といいます。)は、雨水の貯留浸透や蒸発散を増やし、水循環を健全な状態にすることで実現したい2050年の名古屋の姿を描いています。

●これまで、第1期実行計画(2008(平成20)年度策定)、第2期実行計画(2014(平成26)年度策定)に基づき取り組みを進めてきました。

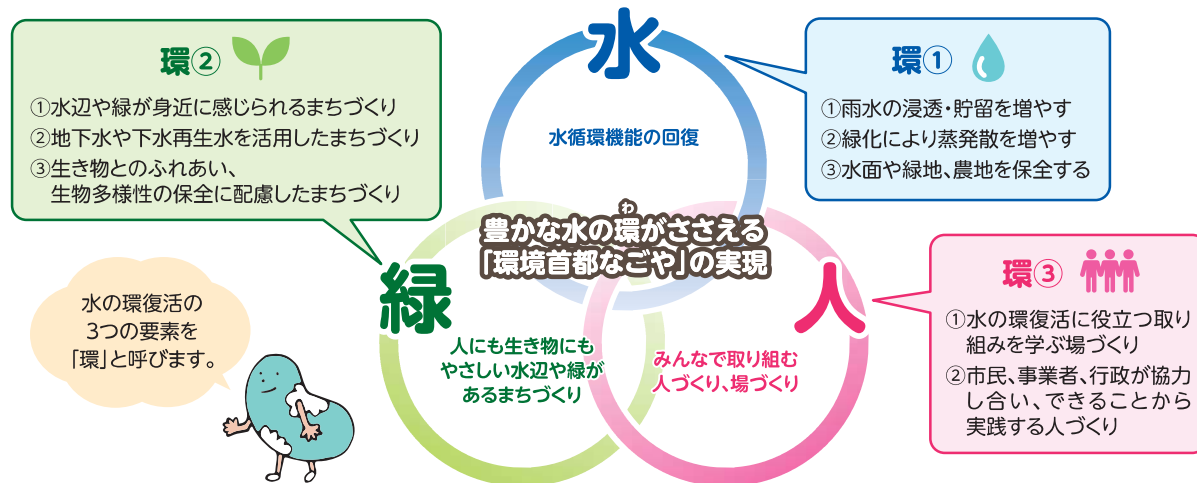
●取り組みを進める中で明らかになった課題や、近年の水循環に関連する法改正などの動き(水循環基本法や流域治水関連法、グリーンインフラ推進戦略など)に早期に対応し、リニア中央新幹線の開業等に合わせたまちづくりの機会を捉えて、健全な水循環の回復につながる取り組みを推進するため、水の環復活なごや戦略実行計画2030(以下「本計画」といいます。)を策定しました。

●本計画は、水の環戦略と第4次名古屋市環境基本計画におけるビジョン、方向性を踏まえ、名古屋市が多様な主体の協力を得ながら、2030(令和12)年度までに重点的・優先的に取り組む事柄について、より具体的に示すものです。



●「水の環復活」とは

名古屋市では、雨水の浸透・貯留や蒸発散を増やし(環①:水循環機能の回復)、水循環の機能を生かした魅力的なまちづくり(環②:人にも生き物にもやさしい水辺や緑があるまちづくり)を、多くの人の協力により行うこと(環③:みんなで取り組む人づくり、場づくり)の3つをあわせて「水の環復活」と呼んでいます。



●第2期実行計画の主な課題

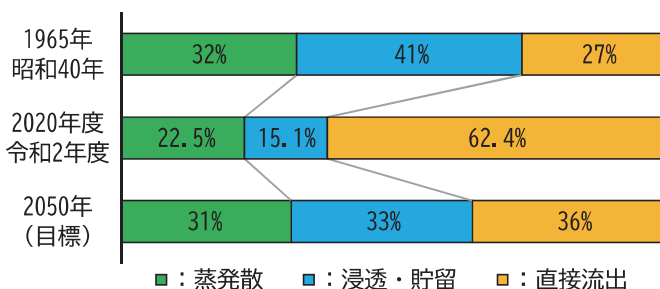
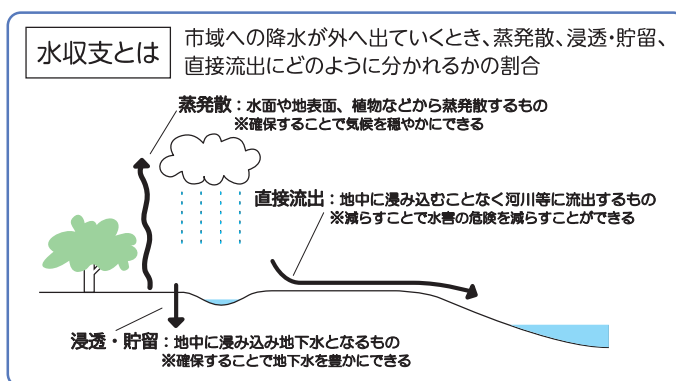
① 雨水の浸透・貯留、蒸発散

水の環戦略では、水収支を進行管理の指標とし、2050年の理想として高い目標を掲げました。

雨水貯留浸透施設の設置や緑の保全・創出などを行ないましたが、2020(令和2)年度の目標(蒸発散:25%、浸透・貯留:18%、直接流出:57%)を達成することはできませんでした。今後、さらに取り組みを進めていくことが必要です。

また、水収支は、市域の水循環の状況を大まかに把握することには優れている一方で、市街地における個別の取り組みが見えにくくなってしまったという課題も明らかになってきました。

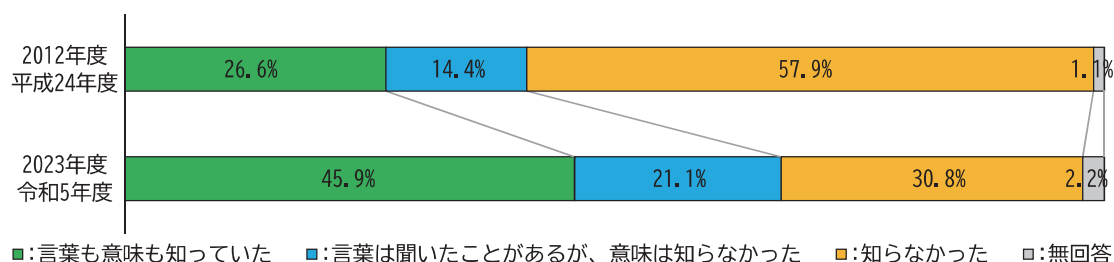
今後は、2050年の目標を見据えて、水収支の把握を継続しながらも、個別の取り組みを的確に評価する指標の設定が必要です。



② 水循環の認知度・理解度

健全な水循環の回復に向けた取組実践には、水循環についての理解が必要であることから、エコパなごやでの水循環学習プログラムの公開、講座やイベント出展など、水循環について知る機会づくりを重点的に行いました。

市民アンケートでは、「水循環という言葉も意味も知っていた」と答えた市民が令和5年度において45.9%と、第2期実行計画策定前(平成24年度)より増加しているものの、多くの人が水循環に配慮した暮らし方をするような将来に向けて、今後も継続して情報発信に取り組んでいくことが必要です。



●2030年にめざす状態

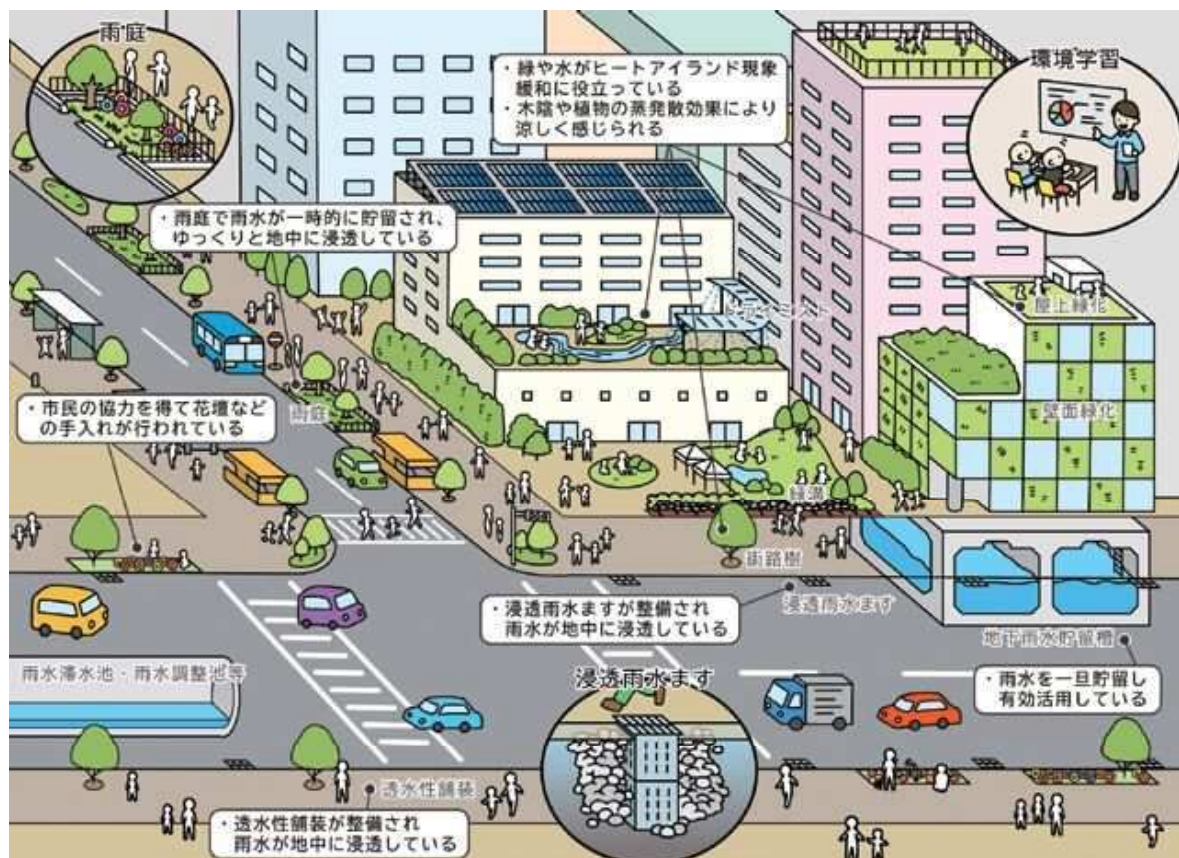
本計画では、水の環戦略に示した「2050年までにめざす状態」の実現に向けて、雨水貯留浸透施設の設置や、緑の保全・創出などの取り組みを引き続き行うとともに、地下水や湧き水を活用した地域づくり等を通じて、水循環機能が活かされたまちをめざします。

また、水循環の多面的な効果や先進的な取組事例などを様々な機会や媒体を通じて情報発信することで、多くの市民・事業者が水循環の問題を理解し、水の環を意識した行動を実践していくことをめざします。

時 期	行政の計画や施策など	市民・事業者など
2030年にめざす状態	- 市施設や民有地における緑化、雨水貯留浸透、雨水利用等の施策を着実に実施しています。 - グリーンインフラ、流域マネジメント、地下水の適正な保全及び利用などを取り入れた施策により、水の環復活に向けた地域づくりを一部で始めています。	多くの市民・事業者が、水循環について理解し、水の環を意識した行動を実践しています。
2050年までにめざす状態	市内全域で、多様な主体の協働により水の環復活に向けた地域づくりを行います。	- 水循環に配慮した生活・事業活動が標準となっています。 - 多くの人が、自分に合った方法で水循環に配慮した地域づくりに参画しています。

2030年にめざす状態を「オフィス・商業地(都心部)」、「住宅地(身近な生活空間)」、「郊外(自然の多い空間)」の3つの場面に分けて描きました。

オフィス・商業地(都心部)



●3つの環ごとの取り組みと指標・目標

2030年にめざす状態に向けて、3つの環それぞれについて、施策と、対応する指標と目標、重点的に取り組む施策を設定します。



環①：水循環機能の回復

- ✓ 緑の創出及び保全
- ✓ 市や民間施設等への雨水貯留浸透施設の設置の推進
- ✓ グリーンインフラを活用した雨水の貯留浸透

指 標	現状(2023年度)	目標(2030年度)
新たに確保された緑の面積(累計)	136ha(3か年)	400ha(10か年)
市施設における新築・改築等に合わせた雨水流出抑制施設の設置	実施	継続実施
水循環を理解し、水循環に配慮した暮らしをしている市民の割合	9.3%	15%
市内の雨庭の新規設置数(民間含む)	—(新設)	10か所以上

重点施策：グリーンインフラを活用した雨水貯留浸透

- 雨庭(レインガーデン)の試験整備や追跡調査、情報発信等を行う



環②：人にも生き物にもやさしい水辺や緑があるまちづくり

- ✓ 地下水の活用や多自然川づくり等により人にも生き物にもやさしい水辺や緑があるまちづくり
- ✓ 再開発等の機会を捉えて水循環機能の活用を推進するための必要な情報提供・調整
- ✓ 地下水の保全・活用等による地域の課題解決や魅力向上

指 標	現状(2023年度)	目標(2030年度)
水辺や緑が身近に感じられると思う市民の割合	66.6%	70%
名古屋の河川の水がきれいだと思う市民の割合	34.7%	40%
市内における自然共生サイト認定数(累計)	2か所	5か所以上

重点施策：水循環機能を活かした地域の魅力向上

- 個別エリアの地下水の保全・活用等を行い、地域の課題解決や魅力向上につなげる



環③：みんなで取り組む人づくり、場づくり

- ✓ 水循環学習プログラムの上映や講座、緑のまちづくり活動の推進等によるみんなで取り組む人づくり、学ぶ場づくり
- ✓ 水循環に関心がなかった人に興味を持ってもらうきっかけづくり
- ✓ 市民や事業者の取り組みを促進する仕掛けづくり

指 標	現状(2023年度)	目標(2030年度)
水循環について理解している市民の割合	45.9%	50%
水循環に関する講座等の参加者数(累計)	950人	7,000人(7か年)
なごやSDGsグリーンパートナーズ登録認定数(累計)	2,916件	4,300件
「なごや環境大学」を支える団体数(累計)	526団体	580団体※

※名古屋市総合計画2028での2028年度における目標

重点施策：水循環の自分事化を進める仕掛けづくり

- 市内の水にまつわる歴史と絡めて水循環の情報を発信するなど、水循環について知る機会をつくる
- 取組実施のインセンティブとなるよう、先進的な事例を表彰するなど、実践の環の広がりをめざす

●水の復活のため、 あなたに合った取り組みはどれ？

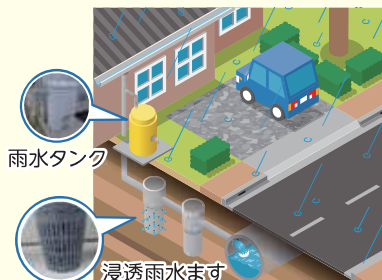


まちなかに
住んでいてもできる
メニューを紹介



ご家庭の庭や駐車場などで

- ✓ 雨水タンクや浸透雨水ますを設置してみよう
➡ 助成制度が利用できます
- ✓ 舗装を工夫したり、雨庭を作ってみよう
➡ 名古屋市公式ウェブサイトで事例等を紹介します



緑の保全・創出で

- ✓ 森づくりに参加してみよう
➡ なごやの森づくりパートナーシップ
- ✓ 農地を借りて野菜を育てよう
➡ 市民農園を借りる
➡ 農地バンク制度を利用
- ✓ 緑のカーテンなどプランターで植物を育てよう
➡ 緑のカーテンづくり「なごや隊」
- ✓ 庭を緑化しよう



緑のカーテン



収穫体験



なごや西の森づくり

水辺で

- ✓ 生き物観察会に参加してみよう
➡ なごや環境大学、なごや生物多様性センター
- ✓ 藤前干潟について学んでみよう
➡ 藤前干潟ふれあい事業に参加しよう
- ✓ 身近な河川やため池の水質について調べよう
➡ 水質モニタリングに参加しよう



生き物観察会



藤前干潟

日常生活で

- ✓ 夏の朝夕には打ち水をしよう



- ✓ 買い物に地産地消の視点を
➡ 「なごやさい」を食べてみよう
➡ 木曽川水源地的の間伐材を使ってみよう



事業者の取り組みで

- ✓ CASBEE名古屋で建築物の環境配慮を評価しよう
- ✓ なごやSDGsグリーンパートナーズに登録しよう
- ✓ なごや環境大学で講座などを開催しよう
- ✓ 公開空地の整備を
➡ Nagoyaまちなかオープンスペース制度
➡ 公開空地等環境整備助成金
- ✓ 市民農園を開設しよう



公共空間の手入れで

✓まちの美化活動に参加してみよう

➡ 名古屋クリーンパートナー制度

✓公園などでの清掃や花壇活動に参加してみよう

➡ 愛護会活動、なごや花の環ネット

✓プロギング※に参加してみよう

※ゴミ拾い(Plocka Upp)とジョギング(Jogging)を合わせたスウェーデン発Newフィットネス



学びで

✓施設で学ぶ

➡ エコパルなごや、下水道科学館なごや、水の歴史資料館

✓講座で学ぶ

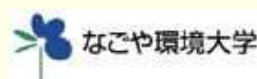
➡ なごや環境大学共有講座

✓イベントで学ぶ

➡ 環境デーなごや、水フェスタなごや



エコパルなごや
バーチャルスタジオ



水循環に関する支援制度、事業の詳細



取り組みを後押しする制度や事業の詳細のリンクを
名古屋市公式ウェブサイトに掲載しています



雨庭とは？

- 屋根や舗装面に降った雨水を下水道にそのまま流さずに一時的に貯めて、ゆっくりと地中に浸透させる構造を持った植栽空間のことです。
- 雨水流出抑制の効果に加え、地下水涵養・河川の汚濁負荷軽減・ヒートアイランド現象の緩和などの効果も期待され、「グリーンインフラ」の一つとして注目されています。



舗装の工夫の例

- 透水性舗装
舗装に空隙があり、表面の雨水を地盤へ浸透させるものです。
- 保水性舗装
舗装の中に水をため、晴天時に水分が蒸発し、水の気化熱により路面温度の上昇を抑制するものです。
- 環境に配慮した舗装の例
 - ・ 枕木舗装
木材と敷き砂、ブロックなどを組み合わせた舗装方法。透水性が高く、自然素材の魅力を活かし、庭や玄関先のアクセントとして人気があります。
 - ・ ウッドチップ舗装
細かいウッドチップを凝固材を使って締め固めた舗装です。クッション性が高く、庭の小道に利用するなどにより、木材特有の風合いを楽しむことができます。
 - ・ 砂利舗装
砂利を使った舗装です。轍やくぼみができないように、砂利舗装安定材を敷きその間に砂利を敷き詰める工法もあります。

事項	令和6年度名古屋市障害者雇用優良企業表彰の実施について												
内 容	1 趣旨・概要 障害者雇用において積極的な取組を行っている企業に対して、その功績を称え「障害者雇用優良企業」として市長表彰を行います。また、受賞企業を市長等が訪問し、障害者就労施設で制作した木製の表彰状を授与する表彰状授与式を執り行います。本取組を通じて、障害者の社会参加をより一層促進することを目指します。 2 受賞企業及び表彰状授与式 <table><tr><th>区 分</th><th>受賞企業</th><th>表彰状授与式</th></tr><tr><td>最 優 秀 賞</td><td>NGKゆうサービス株式会社</td><td>令和7年1月24日（金） 9時15分～9時45分</td></tr><tr><td>チャレンジ賞</td><td>西日本電信電話株式会社 東海支店</td><td>令和7年2月13日（木） 9時10分～9時40分</td></tr><tr><td>地 域 貢 献 賞</td><td>株式会社MR T</td><td>令和7年1月28日（火） 14時30分～15時00分</td></tr></table> ※各受賞企業の障害者雇用にかかる主な取組みは別紙参照 3 その他 表彰状授与式の様子や受賞者の取組事例のインタビュー動画を、3月下旬に開催する健康福祉局主催のオンラインセミナーにおいて配信する予定です。なお、当セミナーの詳細については、今後、市公式ホームページ等によりお知らせします。  ※上記添付の木製表彰状は障害者就労施設で作成いただきました（参考：令和5年度）。	区 分	受賞企業	表彰状授与式	最 優 秀 賞	NGKゆうサービス株式会社	令和7年1月24日（金） 9時15分～9時45分	チャレンジ賞	西日本電信電話株式会社 東海支店	令和7年2月13日（木） 9時10分～9時40分	地 域 貢 献 賞	株式会社MR T	令和7年1月28日（火） 14時30分～15時00分
区 分	受賞企業	表彰状授与式											
最 優 秀 賞	NGKゆうサービス株式会社	令和7年1月24日（金） 9時15分～9時45分											
チャレンジ賞	西日本電信電話株式会社 東海支店	令和7年2月13日（木） 9時10分～9時40分											
地 域 貢 献 賞	株式会社MR T	令和7年1月28日（火） 14時30分～15時00分											
備考	本件は本日、市政記者クラブへ資料提供します。												

令和6年度名古屋市障害者雇用優良企業表彰 受賞企業一覧

区 分	企 業 名	主な取組み
最 優 秀 賞	NGKゆうサービス株式会社 〈主な製品・サービス等〉 【特例子会社】 福利厚生・ビジネスサービス・ビルメンテナンス、 会員制テニスクラブ運営	・親会社である日本ガイシ株式会社においても分散配置型の障害者雇用を行っているが、特性や業務内容を広げて採用する必要が生じたことから、既存の子会社を特例子会社化。 ・知的障害者を積極的に採用。採用1年後からの正社員登用や障害者メンバー3人に一人の割合で指導員を配置、また定着支援者を専任で配置するなど制度や支援の面からも安全で安心して長く働ける環境づくりを推進している。 ・業務内容の拡大も検討中であり、求人は地域の就労移行支援事業所に周知をし、年齢に拘らない採用をしている。
チャレンジ賞	西日本電信電話株式会社 東海支店 〈主な製品・サービス等〉 【電気通信事業】 西日本エリアにおける 地域電気通信事業の展開	・NTT西日本グループの方針に沿って、障害のある方を一か所に集めた職場を作るのではなく、様々な職場へ配置している。 ・障害者雇用はチーム支援と考え、当事者を取り巻く環境、職場・医療・福祉・生活と連携し、東海支店のESG推進グループ（ダイバーシティ推進）にて対応や施策を実施。 ・その一方で、障害者雇用のキーは、障害のある方側への配慮だけではなく、受け入れる職場側への配慮も重要である、との考えから、受け入れ職場に対して、対象となる方の障害特性や配慮についての勉強会を実施し、受け入れ側の不安感も併せて払拭できるように配慮している。
地域貢献賞	株式会社MR T 〈主な製品・サービス等〉 【金属製品製造業】 半導体関連設備アルミ部品	・雇用義務のない社員数18名中1名の障害者雇用を実施。8年間、特別支援学校等からの実習受け入れを行い、社員にとっての、障害者と働くことへの違和感をなくすための意識改革を続けてきたところからの採用である。 ・会社の風土もあり、業務中、どこかで課題が生じると、皆がわっと寄って解決のために助言等対応し、解決すればさっと通常業務に戻るといった空気があり、仮に障害のある社員の方が業務上悩むことがあっても、皆で支えるという空気がある。 ・現在のところ業務発注実績等はないが、会社の福利厚生としてのお菓子の購入につき、区内等周辺地域の就労継続支援事業所等からの購入を前向きに検討中であることに加え、業務内容上、外部への発注は難しいものの、今後、施設外就労の態様での発注を検討中であるなど、地域に根差した活動を前向きに考えている。

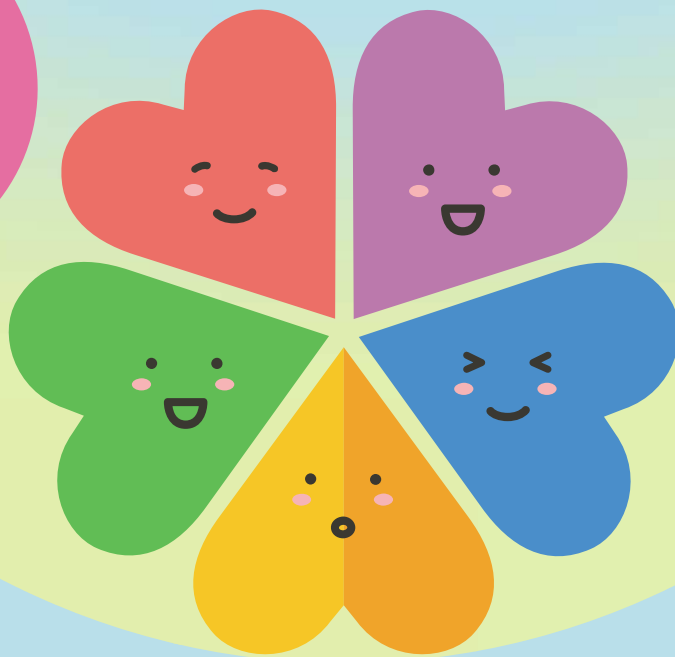


事項	腹部超音波スクリーニング検査の開始について	
内容	1 趣 旨 成人保健対策の一環として、市民の皆様が腹部の各種疾患の早期発見により適切な治療を受けることができ、更に検査の実施を通じた健康意識の向上を目的として、侵襲性が低く情報量の多い腹部エコーによる腹部超音波スクリーニング検査を、政令市初の取り組みとして、2 月 1 日より開始します。	
	2 内 容	
	開始日	令和 7 年 2 月 1 日（土）
	対象者	市内在住の 50 歳以上の方（年度末時点の年齢）
	回数	1 年度に 1 回 ※令和 6 年度・7 年度は、令和 7 年 2 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日までの 14 か月間で 1 回の受診回数とします。 （令和 6 年度に受診された方は、令和 7 年度は受診できません。）
	検査内容	問診及び腹部超音波スクリーニング検査（腹部エコー）
	検査料金	自己負担金 ： 500 円（免除制度あり）
備考	実施場所	市内の協力医療機関 ※市公式ウェブサイトに掲載しています。
	本件は本日、市政記者クラブへ資料提供します。	

名古屋市は令和7年2月から腹部超音波スクリーニング検査を開始します

多臓器を
一度に
チェック

／ みーつけた! ／



腹部超音波スクリーニング 検査を受けてみませんか

検査部位

肝臓

胆のう・
胆管

膵臓

脾臓

腎臓

など

※個人差によって観察困難な例や部位があります。特に膵臓は観察困難となる可能性が高い部位です。
※いずれの部位も本検査のみで完全な診断を行うことはできません。

腹部超音波検査は身体への負担が少なく、1回の検査で複数の臓器をさまざまな角度から確認することができます。

対象者

名古屋市内にお住まいの **50歳以上の方**
※年度末3月31日時点の年齢

検査料金

500円 (免除制度あり)

検査内容

腹部超音波スクリーニング検査
(問診と腹部エコーによる検査を行います)

検査頻度

1年度に1回
※開始時は令和7年2月1日～令和8年3月31日までの14か月の間に1回受けられます

実施
場所

市内の
協力医療機関▶



詳しくはwebで



名古屋市 腹部超音波スクリーニング検査



※検査結果は今後の検診事業及び疫学調査に役立てるため名古屋市に提供され、個人情報の保護に関する法律に基づき管理されます。

名古屋市健康福祉局・名古屋市医師会

事 項	「久屋大通（南エリア）再整備構想（案）」の意見募集の実施について
内 容	本市では、「栄地区グランドビジョン～さかえ魅力向上方針～」に基づき、久屋大通の再生に向けて検討を進めています。 この度、これまでの検討を踏まえ「久屋大通（南エリア）再整備構想（案）」を取りまとめましたので、市民のみなさまに広く知っていただくとともに、ご意見をいただくための市民意見募集を実施いたします。 1 「久屋大通（南エリア）再整備構想（案）」の概要 ※別添冊子（概要版）をご覧ください 2 資料の閲覧・配布場所 名古屋市公式ウェブサイト、各区役所情報コーナー・支所、市民情報センター、名古屋都市センター、住宅都市局都心まちづくり課 等 ※名古屋市公式ウェブサイト https://www.city.nagoya.jp/jutakutoshi/page/0000181920.html ※閲覧は本編及び概要版、配布は概要版のみとなります。 3 意見募集 募集期間：令和 7 年 1 月 20 日（月）から令和 7 年 2 月 18 日（火）まで 提出方法：郵便、FAX、電子メールまたは直接持参にて提出 提 出 先：名古屋市住宅都市局都心まちづくり課（電話：052-972-2778・2746） 郵便：〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1 番 1 号 F A X：052-972-4171 電子メール：a2768@jutakutoshi.city.nagoya.lg.jp
備 考	本件は、本日記者クラブに提供します。

（リニア関連都心開発部都心まちづくり課 内線 2 7 4 6）

事項	地下鉄東山線のダイヤ改正について																
内 容	交通局では、地下鉄東山線において、お買い物・レジャーなどのお出かけのお客様さまで混雑する土休日の夕間時間帯をはじめ、平日の朝や夕方の通勤・通学利用が多いラッシュ時間帯などの運行本数を増便し、運行間隔を短縮するダイヤ改正を実施します。																
	1 ダイヤ改正日 令和7年3月29日（土）																
	2 ダイヤ改正内容 （土休日）																
	<table><tr><th rowspan="2">時間帯</th><th colspan="2">運行間隔</th></tr><tr><th>改正前</th><th>改正後</th></tr><tr><td>昼間時間帯 （10時台～14時台）</td><td>5分</td><td>4分30秒</td></tr><tr><td>夕間時間帯 （17時台～18時台）</td><td>5分</td><td>3分30秒</td></tr></table>			時間帯	運行間隔		改正前	改正後	昼間時間帯 （10時台～14時台）	5分	4分30秒	夕間時間帯 （17時台～18時台）	5分	3分30秒			
	時間帯	運行間隔															
改正前		改正後															
昼間時間帯 （10時台～14時台）	5分	4分30秒															
夕間時間帯 （17時台～18時台）	5分	3分30秒															
（平日）																	
	<table><tr><th rowspan="2">時間帯</th><th colspan="2">運行間隔</th></tr><tr><th>改正前</th><th>改正後</th></tr><tr><td>朝間ラッシュ時間帯 （7時30分～8時30分）</td><td>2分10秒</td><td>2分5秒</td></tr><tr><td>昼間時間帯 （10時台～14時台）</td><td>6分</td><td>5分</td></tr><tr><td>夕間ラッシュ時間帯 （17時台）</td><td>3分30秒</td><td>3分</td></tr></table>			時間帯	運行間隔		改正前	改正後	朝間ラッシュ時間帯 （7時30分～8時30分）	2分10秒	2分5秒	昼間時間帯 （10時台～14時台）	6分	5分	夕間ラッシュ時間帯 （17時台）	3分30秒	3分
時間帯	運行間隔																
	改正前	改正後															
朝間ラッシュ時間帯 （7時30分～8時30分）	2分10秒	2分5秒															
昼間時間帯 （10時台～14時台）	6分	5分															
夕間ラッシュ時間帯 （17時台）	3分30秒	3分															
	これらにより、1日当たりの運行本数は、平日で44本、土休日で48本を増便します。																
備考	本件は、本日、市政記者クラブへ資料提供します。																
担当	電車部電車運転課 電話 972－3857（内線3857）																

事項	名古屋市デジタル学習基盤整備計画（案）に対するパブリックコメントの実施について
内 容	1 趣旨 本市では、国が提唱する「GIGA スクール構想」の実現に向け、令和 3 年度までに市立学校の児童生徒に 1 人 1 台端末を配布しました。 同端末の更新等に当たり、令和 6 年 4 月に文部科学省より示された「公立学校情報機器整備事業に係る各種計画の策定要領」に基づき、「名古屋市デジタル学習基盤整備計画（案）」を作成しましたので、市民の方からご意見を募集します。 2 募集期間 令和 7 年 1 月 23 日（木）～令和 7 年 2 月 21 日（金）（必着） 3 配布・閲覧場所 市民情報センター、区役所情報コーナー・支所 ※市公式ウェブサイトにも掲載 4 配布・閲覧資料 「名古屋市デジタル学習基盤整備計画（案）について市民の皆さまのご意見を募集します」（ご意見シート）：配布 「名古屋市デジタル学習基盤整備計画（案）」：閲覧 「名古屋市デジタル学習基盤整備計画（案）概要版」：閲覧 5 意見提出方法 ご意見シート（任意様式可）に必要事項を記入の上、電子メールにて受け付けるほか、郵送・ファックス・直接持参のいずれかの方法でも提出可能
備考	本件は、令和 7 年 1 月 23 日（木）に市政記者クラブへ資料提供予定です。

（学校 DX 推進課 内線4676）

名古屋市デジタル学習基盤整備計画（案）について市民の皆さまのご意見を募集します

○ 計画（案）の閲覧場所

市民情報センター（市役所西庁舎 1 階）、各区役所情報コーナー・支所で閲覧できます。

また、名古屋市公式ウェブサイト（<https://www.city.nagoya.jp/>）からダウンロードしていただけます。

（トップページ＞市政情報＞パブリックコメント＞意見募集中の計画等）

○ ご意見の募集期間

令和 7 年 1 月 23 日（木）～令和 7 年 2 月 21 日（金）【必着】

○ ご意見をいただく方法

『ご意見シート』（任意様式可）に、意見・住所・氏名をご記入のうえ、下記の宛先まで電子メール（当日受信日時記録有効）にてご提出ください。

また、郵便（令和 7 年 2 月 21 日必着）・ファックス（当日受信日時記録有効）・直接持参（下記の対応時間内）のいずれかの方法でもご提出いただけます（任意の様式でもご提出いただけますが、名古屋市デジタル学習基盤整備計画（案）に対する意見であること、住所、氏名を明記してください）。

※ 電話またはお越しいただいての、口頭でのご意見はお受けできませんのでご了承ください。

※ 皆さまからのご意見に対しては個別に回答はいたしませんのでご了承ください。

個人情報の取扱いについて

- 1 個人情報の取扱いについては十分注意し、意見公表の際は個人情報が特定できるような内容は掲載しません。
- 2 住所、氏名、電子メールアドレスなどについて、名古屋市個人情報保護条例に基づき、他の目的に利用・提供しないとともに適正に管理します。

○ 提出・問い合わせ先

名古屋市教育委員会事務局教育支援部学校DX推進課

- ・住 所 〒 460 - 8508
名古屋市中区三の丸三丁目 1 番 1 号
- ・電子メール a4676@kyoiku.city.nagoya.lg.jp（当日受信日時記録有効）
- ・ファックス 052 - 972 - 4686（当日受信日時記録有効）
- ・電 話 052 - 972 - 4676
- ・対応時間 月曜日～金曜日（祝日を除く）
午前 8 時 45 分～正午／午後 1 時 00 分～ 5 時 30 分

目 次

	頁
1 計画策定の考え方	1
2 1人1台端末を始めとする ICT 環境によって実現を 目指す学びの姿	1
3 ICT 環境に係る整備計画	2
4 端末の利活用計画	3
5 校務DX計画	4

1 計画策定の考え方

(1) 計画策定の趣旨

学習者用1人1台端末等を令和8年度に更新するに当たり、令和6年4月に文部科学省より示された「公立学校情報機器整備事業に係る各種計画の策定要領」に基づき、定めるもの

(2) 計画期間

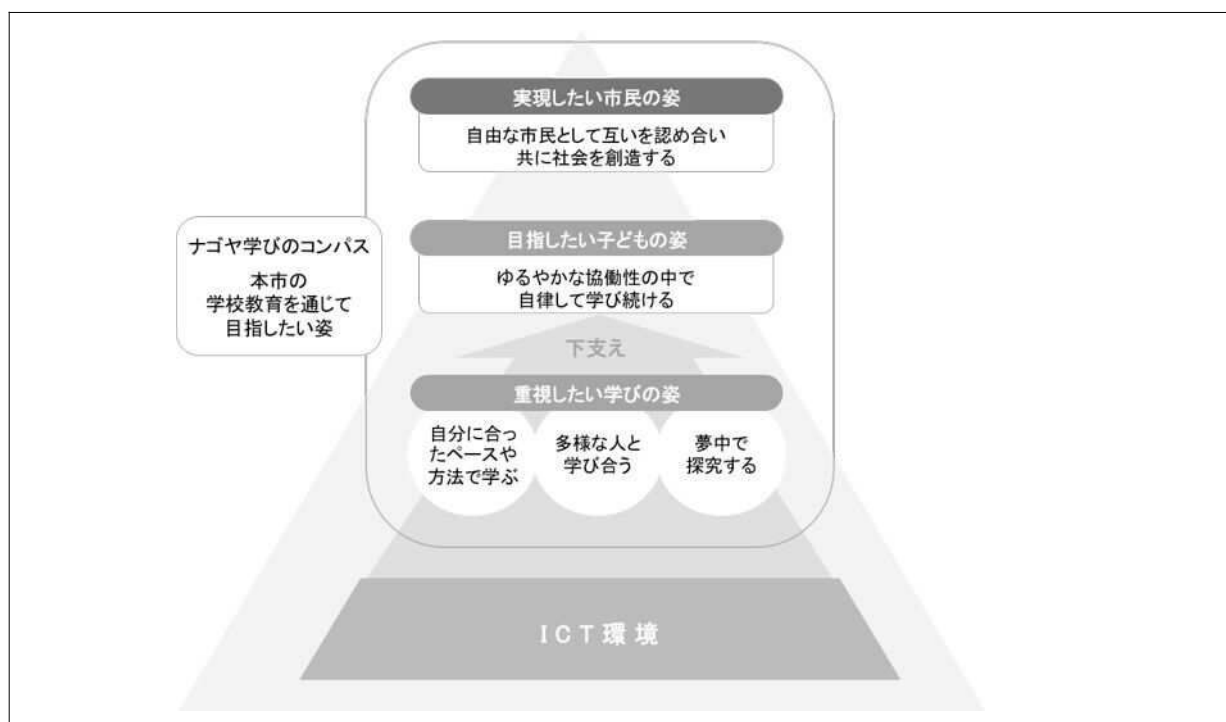
令和7年度から令和11年度までの5年間

(3) 計画の体系

「1人1台端末を始めとするICT環境によって実現を目指す学びの姿」を示すとともに、GIGA第1期の課題等を踏まえ「ICT環境に係る整備計画」、「端末の利活用計画」及び「校務DX計画」を登載

2 1人1台端末を始めとするICT環境によって実現を目指す学びの姿

ICT環境が、「ナゴヤ学びのコンパス」に掲げる三つの重視したい学びの姿「自分に合ったペースや方法で学ぶ」「多様な人と学び合う」「夢中で探究する」の実現を下支えし、子どもがゆるやかな協働性の中で自律して学び続けることができる姿を目指す。



3 ICT 環境に係る整備計画

(1) 整備内容

区 分		内 容
端末	共通	・ 現行の端末に関する課題、学校現場や有識者の意見等を踏まえ選定 ・ 端末故障率の低減を図るため、堅牢性について考慮 ・ 令和 8 年度に予備機を 10.7 % 分整備するとともに、その後の状況に応じ、追加整備を検討
	小学校	・ iPad を導入 ・ 1 年生から端末を積極的に活用し、学習の記録やまとめを行うことができる必要があり、直感的操作やカメラ性能が優れている他、端末本体が最軽量であるなどの理由から選定
	中学校	・ Google Chromebook を導入 ・ 小学校と比べて学習内容や取り扱う情報が格段に増えることから、多量の情報を迅速に整理及び処理する必要があり、軽快な動作に加え、マルチウィンドウ機能があることや画面及びキーボードのサイズが大きい端末があることなどの理由から選定
	特別支援学校	・ iPad を導入 ・ アクセシビリティや iPadOS のみで稼働する特別支援に有効なソフトウェアがあることなどの理由から選定
ソフトウェア		・ 学習 e ポータルと連携を前提にしたソフトウェアを導入し、ダッシュボード機能や SSO（シングルサインオン）機能を活用 ・ 発達段階に応じたソフトウェアを選定
ネットワーク		・ 文部科学省より示された「学校のネットワークの改善について」に基づき、帯域確保 ・ 令和 6 年度に実施しているネットワークアセスメントの結果を踏まえて改善
クラウド化		・ 「教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」に記載の方針に基づき、クラウド環境へ移行
大型提示装置		・ 更新に当たっては各学校における教室の特性を考慮したうえで、原則 60 インチ以上の投影サイズかつ原則 5 分未満で使用可能なモニタ又はプロジェクタを整備

(2) スケジュール

令和8年度に端末等を更新するため、令和7年度に調達を実施予定

4 端末の利活用計画

(1) 端末の積極的活用

- ICT 活用指導力向上のための教員研修の実施
- 情報通信技術支援員（ICT 支援員）の配置
- 教育委員会による支援の実施
- 端末を用いた家庭学習の促進
- デジタル教科書の活用促進

(2) 個別最適な学び・協働的な学びの充実

- 子どもが、自分自身の興味・関心等に応じてやりたいことを見付け、学ぶペースや方法、内容などを自己選択、自己決定しながら見通しをもって学び続けることができるようにするための活用
- 自分に合ったペースや方法で学ぶことができるようにするための活用
 - 多様な人と学び合うことができるようにするための活用
 - 夢中で探究することができるようにするための活用

(3) 学びの保障

- すべての子どもが公正で公平な教育を受けることができ、最善の学習結果を達成できるようにするための活用
- 子どもの教育相談の実施
 - 不登校の子どもの授業への参加・視聴機会の提供
 - 障害のある子どもや病気療養児等、特別な支援を要する子どもの実態等に
応じた支援
 - 日本語指導が必要な子どもに対する学習活動等の支援

5 校務DX計画

(1) 次世代の校務DX環境の整備

クラウドを活用した校務支援システムや校務系と学習系が一台化された教員用端末、ロケーションフリーの校務環境といった次世代の校務DX環境を令和7年度に整備

(2) 校務DXチェックリストへの対応

ア 不合理な手入力作業の一掃

○就学時における名簿作成の際に、子どもの名前をシステムへ手入力するといった不合理な作業は廃止済み

イ クラウド環境を活用した校務DXの徹底

○十分に活用されていない学校に対してフォローアップを実施

○より効果の高いサービスへの切り替えを検討

ウ FAX・押印の原則廃止

○教育委員会と学校間のFAX利用は令和8年度に原則廃止

○押印は既に原則廃止と整理済みであるため、慣行上押印利用が残っている等の理由で原則廃止されていない学校に対しては、押印の見直しの周知徹底を図る